

大分市の財政

(平成28年度版)



府内中央口広場(イルミネーション)

大分市財務部財政課

はじめに

我が国の経済動向については、内閣府が発表した平成28年11月の月例経済報告によると、基調判断は「景気は、このところ弱さもみられるが、緩やかな回復基調が続いている。」とされ、先行きについては「雇用・所得環境の改善が続くなかで、各種政策の効果もあって、緩やかな回復に向かうことが期待される。ただし、海外経済の不確実性や金融資本市場の変動の影響に留意する必要がある。」とされています。

こうした経済情勢のなか、国と地方の長期債務残高は、平成28年度末には、約1,062兆円にも上る見込みとなっており、少子・高齢化の進展による人口減少社会も相まって、その償還が将来世代の大きな負担となることが懸念されるなど、国、地方の財政は深刻な状況にあります。

一方、本市の財政状況は、一般会計の平成27年度決算でみると、市債残高が新規発行の抑制により、前年度に比べ52億円の減額となり、プライマリーバランスについても122億円の黒字を確保したものの、経常収支比率が89.2%と健全エリアといわれる80%未満を大きく上回るなど依然として財政構造が硬直化した状況にあります。

今後においても、歳入の根幹をなす市税の大幅な増収が期待できない一方で、歳出では、扶助費などの社会保障関係費が年々増加し、義務的経費を含む経常的経費が依然として高い水準で推移することや高度経済成長期に建設され、老朽化が進んでいる多くの公共施設の維持管理、更新経費が増加することから、楽観できる状況にはありません。

こうした中、今後とも市民サービスを維持、向上させていくためには、行政改革の手を緩めることなく、行政評価に基づく事務事業全般にわたる見直しを一層進め、財源の捻出を図りながら新たな行政ニーズにこたえていくなど、最少の経費で最大の効果をあげる簡素で効率的な行財政運営に、職員一丸となって取り組んでいく必要があります。

ここに、本市の財政状況や現在取り組んでいる主な事業をまとめた「大分市の財政（平成28年度版）」を作成しました。この冊子を通して本市の財政状況についてご理解を頂き、市政へのより一層のご協力を賜りますようお願いいたします。

平成28年11月
大分市 財務部 財政課

目次

I 一般会計の状況（平成27年度決算） 1

1. 歳入
 - (1) 歳入の推移
 - (2) 市税
 - (3) 地方交付税
 - (4) 国庫支出金
 - (5) 市債

2. 歳出
 - (1) 行政目的別歳出の推移
 - (2) 性質別歳出の推移
 - (3) 義務的経費の状況
 - (4) 投資的経費の状況

II 財政指標（普通会計） 8

1. 財政力指数
 - (1) 財政力指数の推移
 - (2) 財政力指数の状況

2. 経常収支比率
 - (1) 経常収支比率の推移
 - (2) 経常収支比率の状況

3. 公債費比率及び実質公債費比率
 - (1) 公債費比率及び実質公債費比率の推移
 - (2) 公債費比率の状況
 - (3) 実質公債費比率の状況

4. 基金
 - (1) 基金残高の推移
 - (2) 主要3基金残高の推移

5. 健全化判断比率

III 財務書類4表（普通会計） 15

1. 財務書類4表とは？
2. 作成の基準及び方法
3. 平成27年度大分市貸借対照表
4. 平成27年度大分市行政コスト計算書
5. 平成27年度大分市純資産変動計算書
6. 平成27年度大分市資金収支計算書

IV 大分市の予算 32

1. 平成28年度予算の概要
2. 平成28年度重点事業の概要
3. 平成28年度予算のポイント

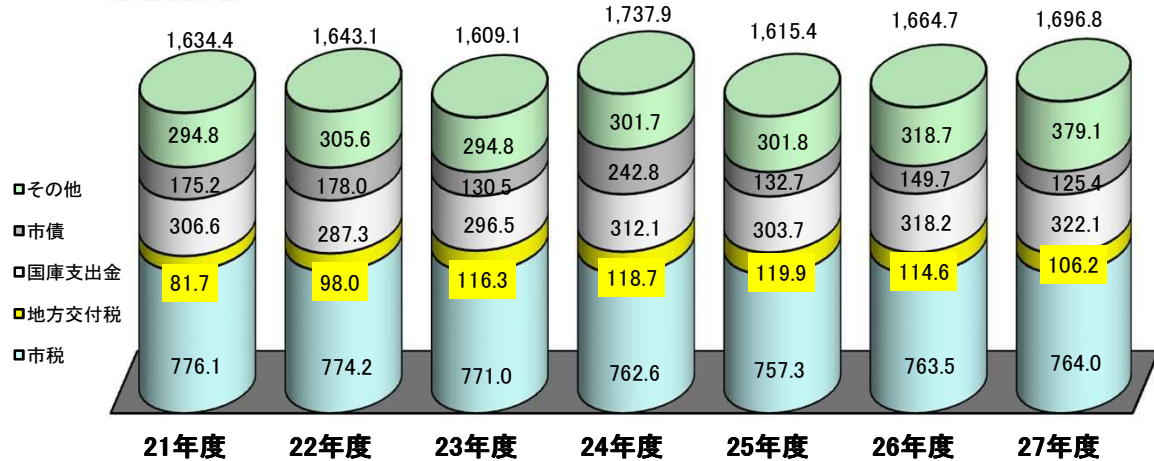
1 一般会計の状況（平成27年度決算）

行政運営の基本的な経費や政策的経費が計上されている一般会計の状況を把握することで、大分市の財政状況を見ることができます。

1. 歳入

（単位：億円）

（1）歳入の推移

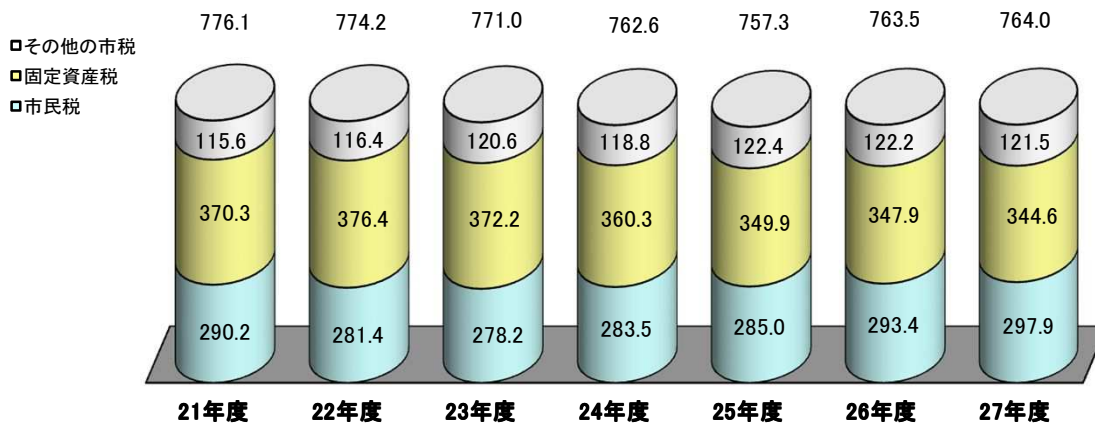


平成27年度の歳入は、前年度に比べて約32億円増加しています。主な内訳は、その他のうち消費税率引上げの影響で地方消費税交付金が約36億円、平成27年度に開始した子ども・子育て支援新制度の影響などにより県支出金が約16億円増加しています。

（2）市税

市税の推移

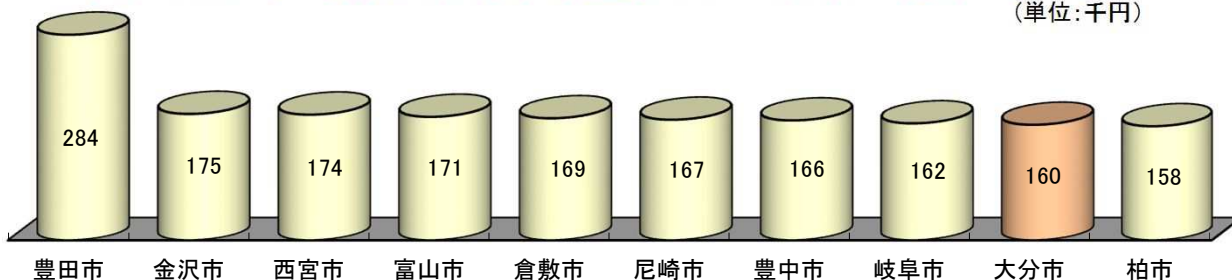
（単位：億円）



市税は前年度に比べ約5千万円増加しています。主な内訳は、固定資産税が土地及び家屋の減収により、3億3千万円の減となったものの、市民税が個人所得の増などにより、4億5千万円増加したことなどによるものです。

市民一人当たりの市税収入(大分市と同程度の人口40万人台の中核市 上位10市)

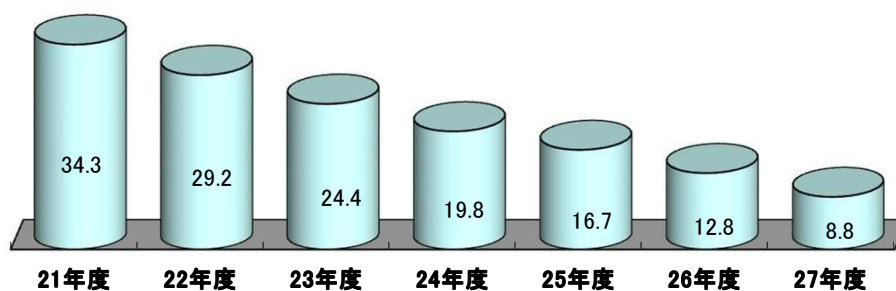
(単位:千円)



市民一人当たりの市税収入は約16万円で、昨年度から1千円減少しました。また、中核市45市の平均は15万3千円で、大分市は中核市全体で金額の高い方から14番目、人口40万人台の中核市で17市中9番目の位置にあります。

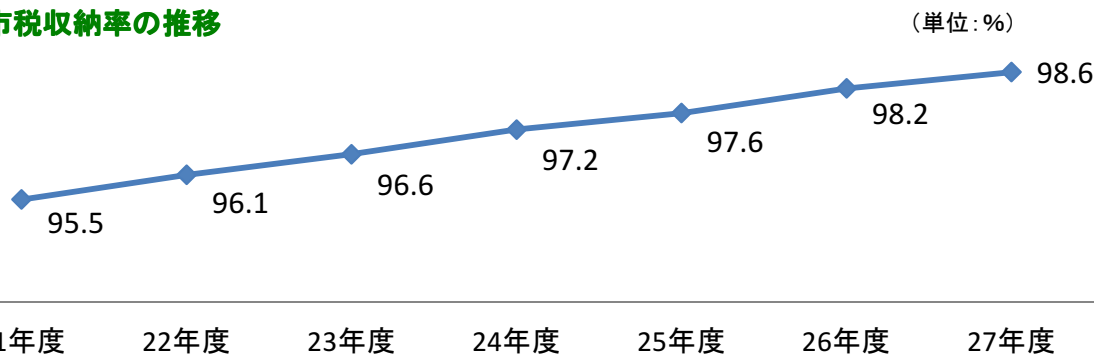
市税の未収入額の推移

(単位:億円)



市税収納率の推移

(単位:%)



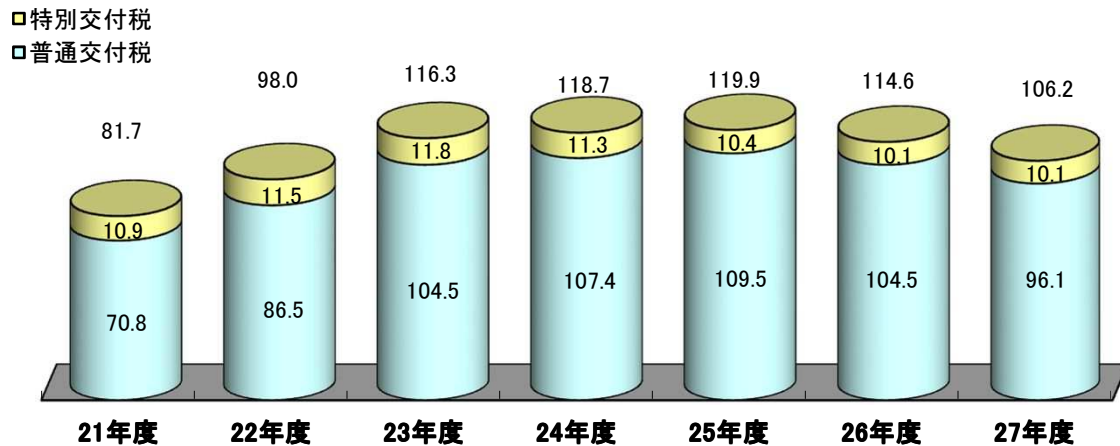
市税の未収入額は、平成21年度には約34億円であったものが、平成27年度では約9億円となり、約25億円の減少となっています。

また、市税収納率については、前年度より0.4ポイント上昇しています。

市税は市の収入の約45%を占めており、事務事業を執行していく上で必要となる財源の根幹となっています。また、市税は市民の方から平等に負担してもらうべきもので、税負担の公平性という観点からも未収入額の解消にさらに努める必要があります。

(3) 地方交付税

(単位:億円)



地方公共団体は、税収の多い少ない等、その財政力にかかわらず、一定の水準で行政サービスを提供する必要があります。地方交付税は、地方税だけでは標準的な行政サービスを提供するのに必要な財源を確保することができない団体に対して、不足の度合いに応じて国から交付される財源です。

平成27年度は前年度に比べて約8億円の減少となっています。

普通交付税と特別交付税

「普通交付税」は、地方公共団体が標準的な行政サービスを提供するのに必要な財源を保障するため、客観的、合理的な一定のルールによって算定した需要額（基準財政需要額）から、税収額（基準財政収入額）を差し引いて得られる財源不足額に対して交付されるもので、交付税総額の94%にあたります。また、「特別交付税」は、災害等、各地方公共団体の特殊事情によって生じた財政需要に対して配分されます。

臨時財政対策債

地方交付税は、所得税や酒税など国税等の一定割合を財源としていますが、国税の大幅な減少などにより生じた地方交付税の財源不足は、国の交付税特別会計で借入を行い、地方交付税額を確保してきました。臨時財政対策債は、平成13年度から交付税特別会計における借入金を廃止していく代わりに、財源不足額の一定割合を地方の負担として発行できるとされた地方債です。償還に要する費用は後年度以降の地方交付税で措置されます。

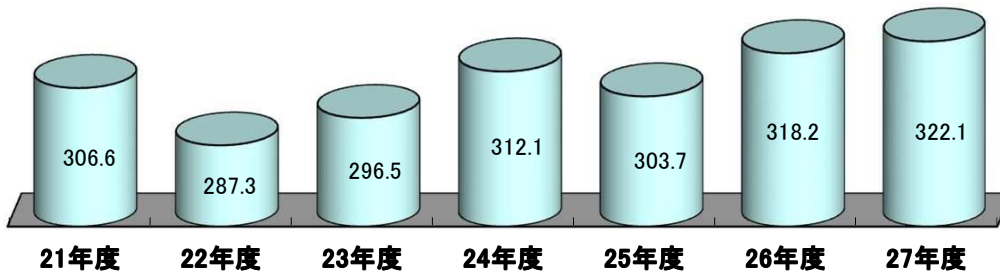
(単位:億円)

臨時財政対策債発行額の推移

21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
49	81	58	55	53	55	62

(4) 国庫支出金

(単位:億円)



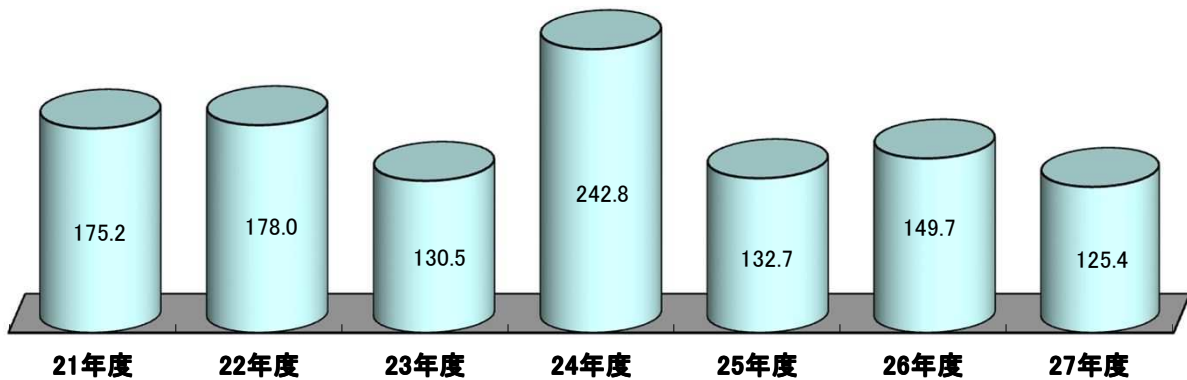
国庫支出金とは、国が市の行う特定の事務または事業に対し、その助成または財政上の援助を与えるため交付する現金給付で、国庫負担金、国庫補助金、国庫委託金の3つがあります。

- ◆国庫負担金…事務事業の性質に応じて国がその一部または全部を負担するもの
(生活保護費負担金、保育所運営費負担金など)
- ◆国庫補助金…国が政策上の見地から特定の事務事業に対し奨励的・財政援助的に交付するもの
(社会資本整備総合交付金、文化財保存整備費国庫補助金など)
- ◆国庫委託金…国の事務の一部を市に委託する場合に交付されるもの
(国民年金事務費委託金、厚生統計調査委託金など)

(5) 市債

市債借入額の状況

(単位:億円)

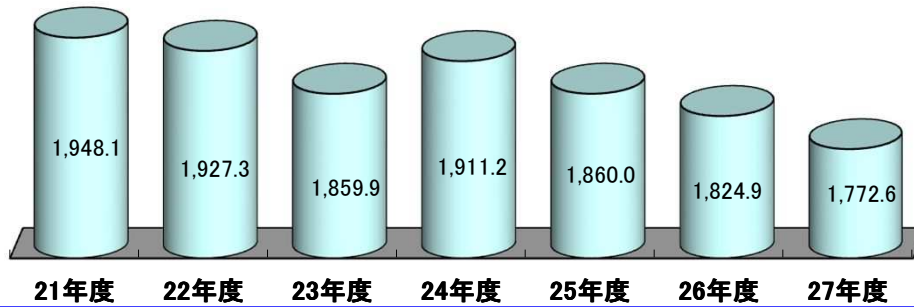


市債とは、市が行う特定の事務事業の財源として調達する借入金であり、その返済が一会計年度を超えるものをいいます。

平成27年度の市債借入額は、消防局の高機能通信指令センター総合整備事業や消防・救急無線デジタル化事業などが終了したことなどにより、前年度に比べて約24億円減少しています。

市債残高の推移

(単位: 億円)

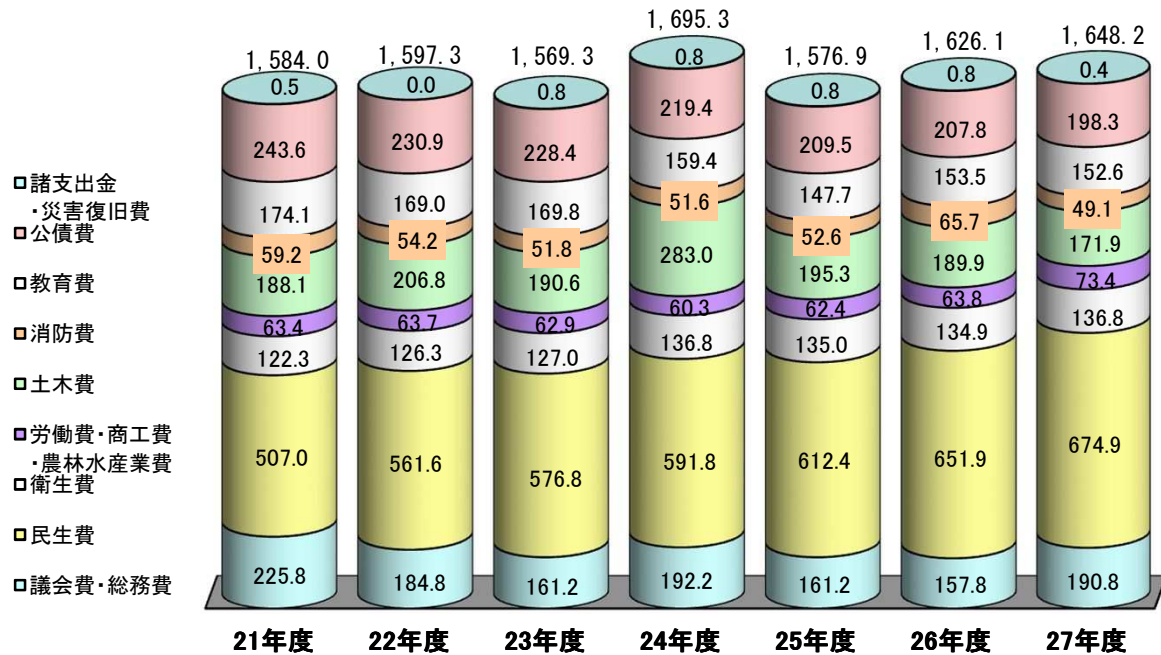


市債残高は、借入額の抑制を図ることにより年々減少しています。平成24年度はホルトホール大分整備事業債及び土地開発公社の解散に伴う第三セクター等改革推進債の発行により一時的に増加しましたが、その後、再び減少に転じています。

2. 歳出

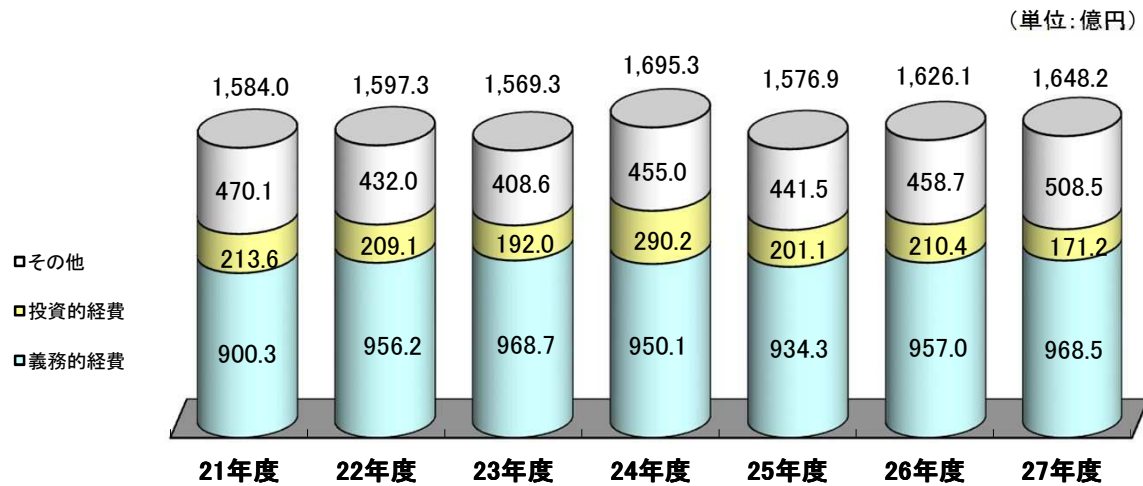
(1) 行政目的別歳出の推移

(単位: 億円)



歳出を見ると、平成27年度は総額で前年度に比べて約22億円増加しています。行政目的別では総務費が市有財産整備基金への積立金の増などにより約33億円、民生費が保育所等運営事業などの扶助費の増加により約23億円増加する一方、事業の終了などに伴い、土木費が約18億円、消防費が約17億円、それぞれ減少しています。

(2) 性質別歳出の推移



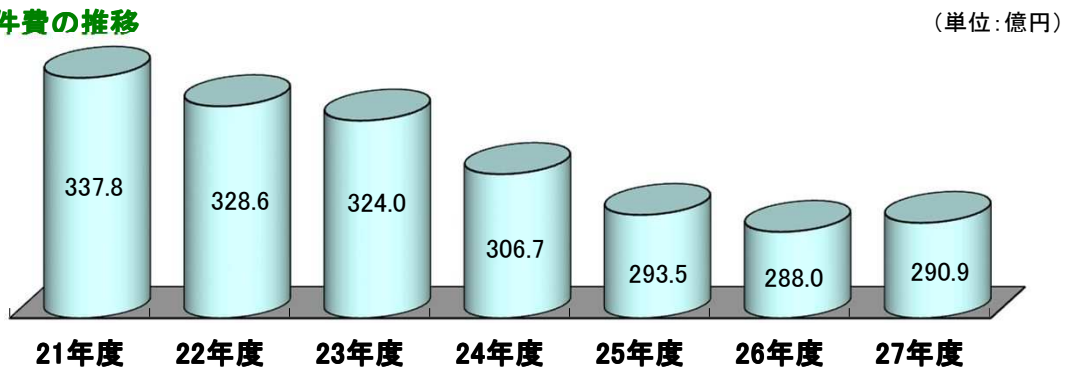
歳出の性質別の推移を見ると、義務的経費は、公債費が減少したものの、人件費が国勢調査の実施などにより、また、扶助費が子ども・子育て支援新制度の開始に伴い保育所等運営事業が増加した影響などにより、前年度に比べて約11億円増加しています。

また、投資的経費は消防局の高機能通信指令センター総合整備事業等の終了などにより前年度に比べて約39億円減少しています。

(3) 義務的経費の状況

義務的経費は、経常的に支出される経費で、人件費、扶助費、公債費がこれにあたります。それらの推移は、以下のとおりとなっています。

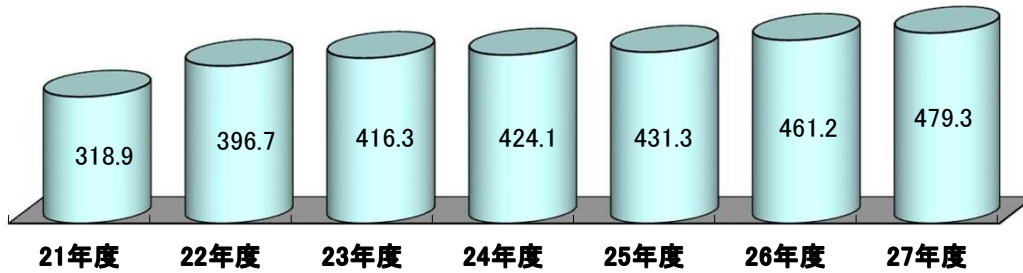
人件費の推移



人件費は、各種手当の見直しや人員の削減など行政改革の取り組みにより年々減少していますが、平成27年度は国勢調査の実施などにより前年度に比べて約3億円増加しています。

扶助費の推移

(単位:億円)

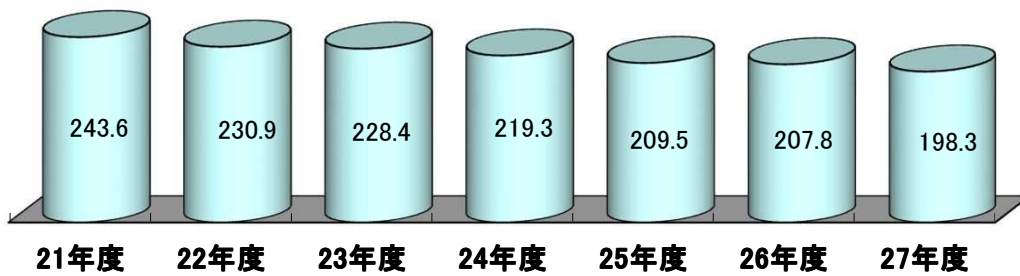


扶助費は、生活保護費や障がい者自立支援給付費等社会保障制度の一環として支出される経費で、年々増加傾向にあります。

平成27年度は、子ども・子育て支援新制度の開始に伴い保育所等運営事業が増加した影響や介護・訓練等給付費の増などにより前年度に比べて約18億円増加しています。

公債費の推移

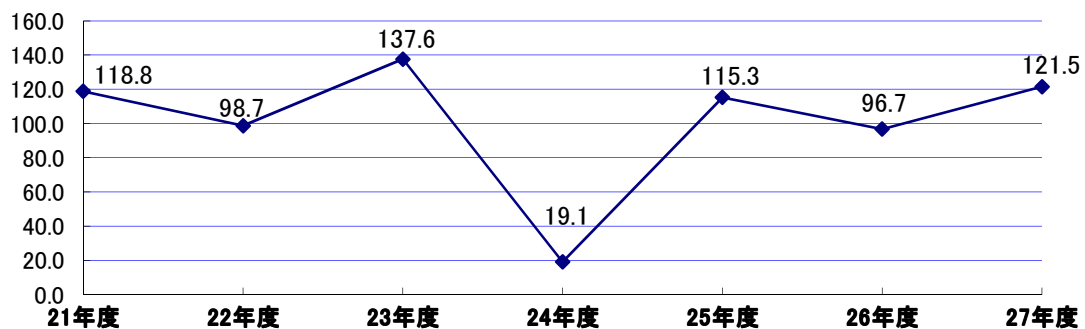
(単位:億円)



公債費は、市が借入れをした借金（市債）の償還金です。借入額の抑制や借入利率の低下により近年は減少傾向にあり、平成27年度は前年度に比べ約9億円減少しています。

プライマリーバランスの推移

(単位:億円)

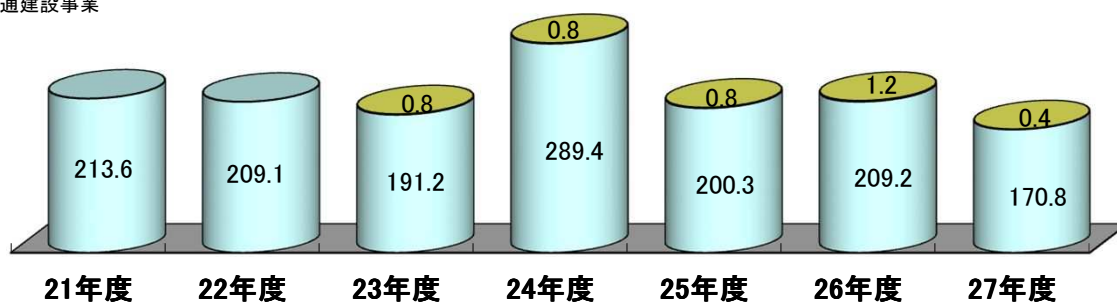


プライマリーバランスとは、市債の借り入れによる借金を除いた基礎的な財政収支のことで、歳入全体から市債収入を除いたものと歳出全体から公債費を除いたものの差のことをいいます。これが、ゼロで均衡していれば、行政サービスに必要な支出を税金等で賄っていることになります。一方、赤字の場合は税金等だけでは賄うことができないため、市債の借り入れによる借金で赤字を補てんしている状態で、将来の世代に負担を回していることになります。大分市のプライマリーバランスは、平成15年度以降黒字を保っています。

$$\text{○プライマリーバランス} = (\text{歳入} - \text{市債収入}) - (\text{歳出} - \text{公債費})$$

(4) 投資的経費の状況

■災害復旧費等
□普通建設事業 (単位: 億円)

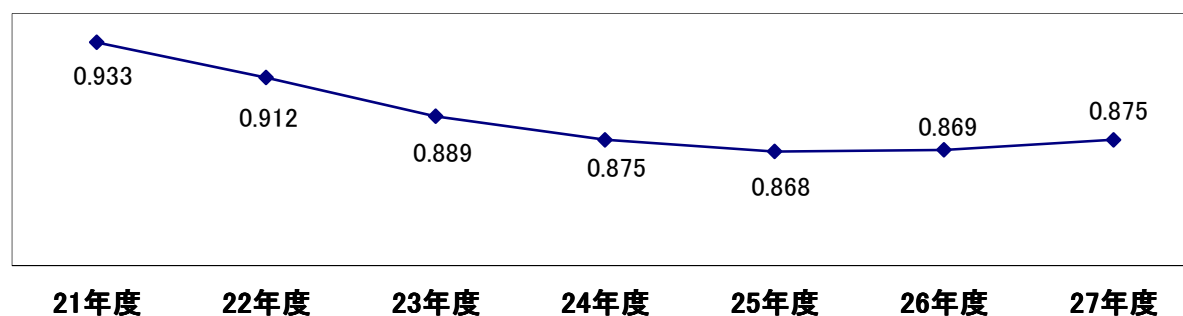


投資的経費は、普通建設事業費や災害復旧費等です。普通建設事業費とは、道路、公園、消防施設、学校等文教施設や公営住宅などの新增設等の建設事業に係る経費です。平成27年度については、消防局の高機能通信指令センター総合整備事業や消防・救急無線デジタル化事業の終了などにより前年度に比べ約39億円の減少となっています。

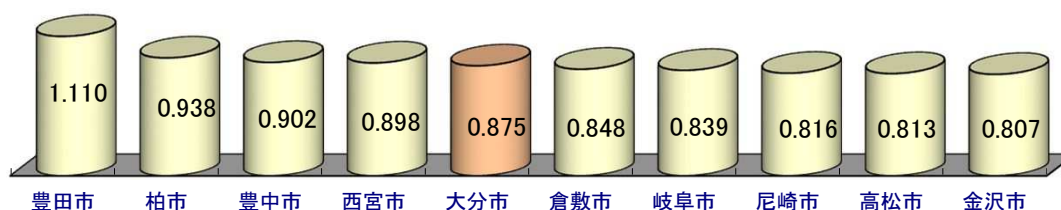
II 財政指標 (普通会計)

1. 財政力指数

(1) 財政力指数の推移



(2) 財政力指数の状況（大分市と同程度の人口40万人台の中核市 上位10市）



大分市の財政力指数の推移をみると、税源移譲等により平成20年度までは上昇傾向、近年は下降傾向に転じていましたが、平成27年度は0.006ポイントの上昇でした。

大分市は、中核市全体で45市中12番目、人口40万人台の中核市で17市中5番目の位置にあります。

財政力指数

財政力指数とは、地方公共団体の財政基盤の強弱を示す指数で、標準的な行政活動に必要な財源をどれくらい自力で調達できるかを表します。基準財政収入額を基準財政需要額で除した数値で、通常過去3カ年の平均値を指します。この数値が1に近くあるいは1を超えるほど財源に余裕があるものとされています。この単年度数値が1以上の団体には普通交付税が交付されません。

普通会計

普通会計とは、決算統計上用いられる会計区分で、公営事業会計以外の会計をまとめたものをいいます。個々の団体によって同じ事業でも一般会計で経理している場合と特別会計で経理している場合があるため、地方公共団体間の財政比較が容易に行えるよう調整を行った会計です。

大分市の普通会計は、一般会計に

- ・土地取得特別会計
- ・住宅新築資金等貸付事業特別会計
- ・母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計

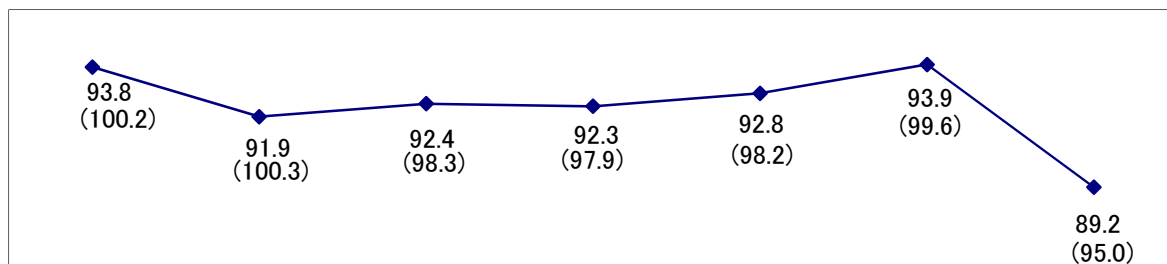
を合わせ、会計間の重複を調整したものです。

2. 経常収支比率

(1) 経常収支比率の推移

(単位:%)

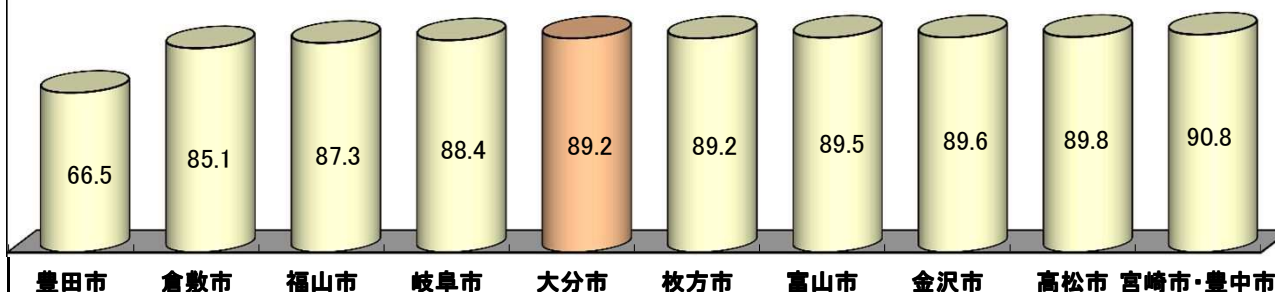
※()は減税補てん債、臨時財政対策債を除く



21年度 22年度 23年度 24年度 25年度 26年度 27年度

(2) 経常収支比率の状況 (大分市と同規模の人口40万人台の中核市 上位11市)

(単位:%)



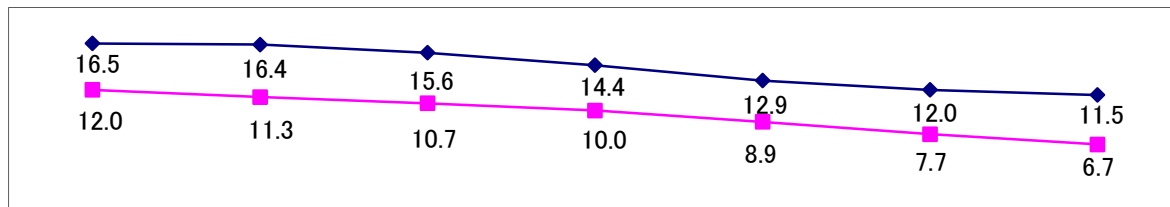
経常収支比率は、自主的・主体的に使える市税や普通交付税などの財源を、人件費や扶助費、公債費など経常的に支出する経費にどれくらい充てているかを示す指標です。財政の健全性を表し、都市にあっては70%から80%にあるのが望ましく、80%を超えると投資的経費に充てる財源が少なくなり財政構造の弾力性が失われつつあるといわれています。

大分市の経常収支比率は平成8年度以降、80%を超えて推移し、平成18年度以降は90%を超えていましたが、27年度は10年ぶりに80%台に回復しました。また、中核市全体で45市中18番目、人口40万人台の中核市で17市中5番目の位置にあります。

3. 公債費比率及び実質公債費比率

(1) 公債費比率及び実質公債費比率の推移

(単位:%)

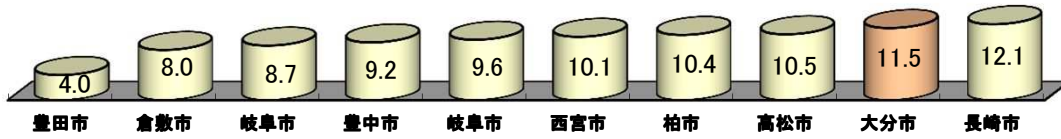


21年度 22年度 23年度 24年度 25年度 26年度 27年度

—●— 公債費比率 —■— 実質公債費比率

(2) 公債費比率の状況（大分市と同程度の人口40万人台の中核市 上位10市）

（単位：％）



公債費比率は、平成27年度決算では前年度から0.5ポイント改善しました。また、中核市全体で45市中27番目、人口40万人台の中核市で17市中9番目の位置にあります。
※未算定の団体を除く

公債費比率

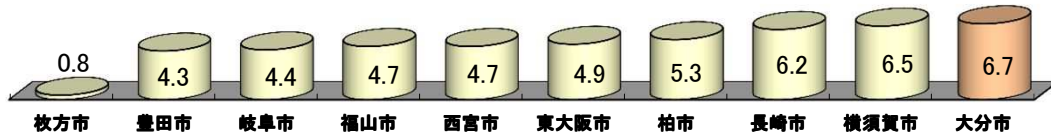
公債費比率とは、自主的・主体的に使える市税などの一般財源をどれくらい市債の返済に充てているかを表しています。一般的には、15%を超えると注意、20%を超えると危険といわれています。

$$\text{(算定式)} \quad \text{公債費比率} = \frac{A - (B + C)}{D - C} \times 100$$

- A: 当該年度の普通会計に係る元利償還金
- B: 元利償還金に充てられた特定財源
- C: 普通交付税の額の基準財政需要額に算入された地方債の元利償還金
- D: 標準財政規模

(3) 実質公債費比率の状況（大分市と同程度の人口40万人台の中核市 上位10市）

（単位：％）



実質公債費比率は、平成27年度決算では前年度から1.0ポイント改善し、中核市全体で45市中25番目、人口40万人台の中核市で17市中10番目の位置にあります。

実質公債費比率

平成18年度より、地方債の発行において許可制度から協議制度に移行したことに伴い導入された財政指標であり、従来の起債制限比率に反映していなかった公営企業等の公債費への繰出金や債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるもの等、公債費類似経費を算入しています。

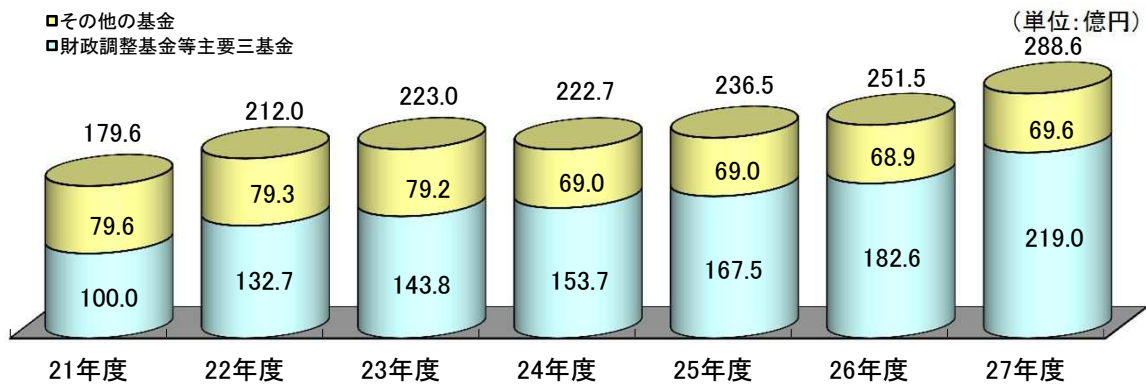
$$\text{(算定式)} \quad \text{実質公債費比率} = \frac{(A+B) - (C+D)}{E - D} \times 100$$

(3カ年平均)

- A: 地方債の元利償還金（繰上償還等を除く）
- B: 地方債の元利償還金に準ずるもの
- C: 元利償還金等に充てられる特定財源
- D: 普通交付税の額の基準財政需要額に算入された地方債の元利償還金
- E: 標準財政規模

4. 基金

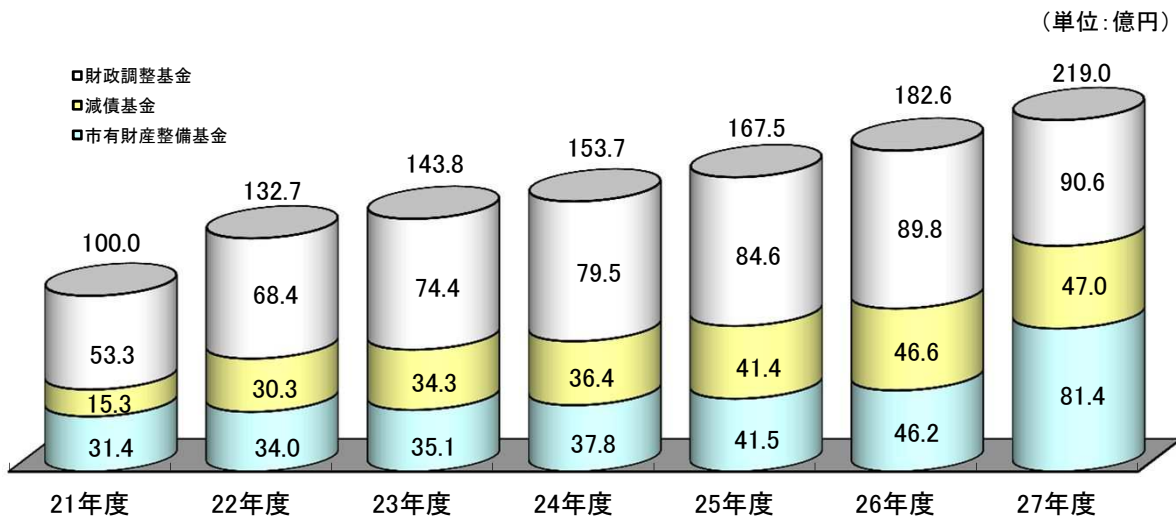
(1) 基金残高の推移



基金残高は、平成27年度末で前年度に比べて約37億円増の約289億円になっています。これは、決算剰余金や市有財産の売却代金を財政調整基金等主要三基金へ積立てたためです。

その他の基金（15基金）で主なものは、福祉振興基金や地域振興基金、地域づくり推進基金などです。

(2) 主要三基金残高の推移



地方公共団体の財政は、経済不況等による税収の落ち込みがあったり、災害の発生等により思わぬ支出を余儀なくされることがあります。このような事態にそなえ、長期的な視野に立った計画的な財政運営を行うために、財源に余裕のある年度に基金として積み立てをしておく必要があります。このように、年度間の財源調整として活用するために積み立てられた基金が、財政調整基金、減債基金、市有財産整備基金です。平成27年度はこれらの基金へ約36億円積立てたことにより、残高は約219億円となっています。

5. 健全化判断比率

財政健全化法は、夕張市の財政破綻を機に議論が進み、平成19年6月に国会で可決成立し、同年6月22日に公布されました。これにより平成19年度決算より一部施行となり、4つの指標を公表しています。

4つの指標のうち1つでも早期健全化基準以上になった場合、財政健全化計画を策定する必要があります。その計画は議決と、県知事への報告が必要であり、また取り組み状況を市民に公表しなければなりません。

また、将来負担比率を除く3つの指標のうち1つでも財政再生基準以上となった場合は、財政再生計画を健全化計画と同様に策定・議決・公表し、総務大臣に報告する必要があります。

実質赤字比率

実質赤字比率とは、標準財政規模に対する、一般会計等の歳入総額から歳出総額を差し引いた赤字額の比率です。

$$\text{(算定式)} \quad \text{実質赤字比率} = \frac{\text{一般会計等の実質赤字額}}{\text{標準財政規模}} \times 100$$

- 実質赤字額＝繰上充用額＋(支払繰延額＋事業繰越額)
- 標準財政規模：地方財政法に規定する標準的な規模の収入の額として算定した額
- 一般会計等：一般会計及び特別会計の一部(土地取得、住宅新築資金等貸付事業、母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計)
- 早期健全化基準：11.25%
- 財政再生基準：20%

※平成27年度は収支が黒字でしたので、比率はありません

連結実質赤字比率

連結実質赤字比率とは、水道会計等を含めた全会計を対象とした実質赤字額の標準財政規模に対する比率です。

$$\text{(算定式)} \quad \text{連結実質赤字比率} = \frac{\text{連結実質赤字額}((A+B)-(C+D))}{\text{標準財政規模}} \times 100$$

- 連結実質赤字額：次のA+Bの合計額がC+Dの合計額を超える場合の当該超える額
- A：一般会計及び公営企業以外の特別会計のうち、実質赤字を生じた会計の実質赤字の合計額
- B：公営企業の特別会計のうち、資金の不足額を生じた会計の資金の不足額の合計額
- C：一般会計及び公営企業以外の特別会計のうち、実質黒字を生じた会計の実質黒字の合計額
- D：公営企業の特別会計のうち、資金の剰余額を生じた会計の資金の剰余額の合計額
- 実質黒字額：歳入(繰上充用額、支払繰延額及び事業繰越額を除く)が歳出を超える場合の当該超える額

○対象となる会計：一般会計等及び各特別会計（国民健康保険特別会計・介護保険特別会計・後期高齢者医療特別会計）、公営企業会計（水道事業会計、公共下水道事業会計、公設地方卸売市場事業特別会計、農業集落排水事業特別会計）

○早期健全化基準：16.25%

○財政再生基準：30%

※平成27年度は収支が黒字でしたので、比率はありません

実質公債費比率

11ページ参照

○早期健全化基準：25%

○財政再生基準：35%

※平成27年度は6.7%

将来負担比率

将来負担比率とは、一般会計等が将来負担すべき実質的な負債（将来負担額）の標準財政規模に対する比率

（算定式） 将来負担比率 =

$$\frac{\text{将来負担額} - \text{充当可能財源等}}{\text{標準財政規模} - \text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額}} \times 100$$

【将来負担額の内容】

A：一般会計等の当該年度の前年度末における地方債現在高

B：債務負担行為に基づく支出予定額（地方財政法第5条各号の経費等に係るもの）

C：一般会計等以外の会計の地方債の元金償還に充てる一般会計等からの繰入見込額

D：当該団体が加入する組合等の地方債の元金償還に充てる当該団体からの負担等見込額

E：退職手当支給予定額（全職員に対する期末要支給額）のうち、一般会計等の負担見込額

F：地方公共団体が設立した一定の法人の負債の額、その者のために債務を負担している場合の当該債務の額のうち、当該法人等の財務・経営状況を勘案した一般会計等の負担見込額

G：連結実質赤字額

H：組合等の連結実質赤字額相当額のうち一般会計等の負担見込額

【将来負担額から控除されるもの】

I：A～Fに充当することができる地方自治法第241条の基金

J：特定財源見込額

K：地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額

○対象となる会計：連結実質赤字比率の対象に一部事務組合、広域連合、地方公社、第三セクター等を加えたもの

○早期健全化基準：350%

○財政再生基準：なし

※平成27年度は37.9%

Ⅲ 財務書類4表（普通会計）

これまでも民間企業等で採用されている「発生主義会計」の考え方を取り入れて、それらの情報を明確にしたバランスシート・行政コスト計算書を総務省方式で作成してきましたが、決算の組替えによるため資産評価方法が精密さを欠いていることや、国や民間では整備されている資金収支計算書等が作成されていなかったことから、平成18年8月31日付け総務事務次官通知「地方公共団体における行政改革の更なる推進のための指針」において、地方公会計改革に向けた取り組みが示されました。その中で、平成20年度決算の連結財務書類4表（貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書）を作成し、人口3万人以上の都市は平成21年から公表することになりました。

本市においては、平成27年度決算の連結財務書類4表は平成28年度末までに作成する予定ですので、現段階で作成済みである普通会計の財務書類4表を公表します。

なお、本市では総務省方式改訂モデルで作成しています。

1 財務書類4表とは？

（1）貸借対照表

「地方公共団体がどれほどの資産や債務を有するかについて情報を示すものである」とされており、これまで形成してきた資産とそのために使われた財源を対比したもので、資産と負債といったストック面から財政状況を明らかにするものです。

これにより、行政サービスのために提供される資産をどのくらい保有しているか、また、その見返りとして将来世代の負担となる地方債などの債務がどのくらいあるかを知ることができます。

（2）行政コスト計算書

「地方公共団体の経常的な活動に伴うコストと使用料・手数料等の収入を示すものである」とされており、人件費や減価償却費など、資産を形成しない行政サービスの提供に使われた費用と収入を対比したもので、どのようなサービスにどれだけのコストがかかり、それを受益者負担でどのくらい賄われているかが明らかになります。

（3）純資産変動計算書

「地方公共団体の純資産、つまり資産から負債を差し引いた残余が、一会計年度にどのように増減したかを明らかにする」ものであり、純資産の増減のほか、それがどのような財源や要因で増減したかを知ることができます。純増であれば、将来世代に引き継ぐ財産が増えた、または将来世代の負担が減ったことを表し、純減であれば、財産を減らした、もしくは将来世代の負担が増えたことを表します。

（4）資金収支計算書

「現金の流れを示すものであり、その収支を性質に応じて、経常的収支、公共資産整備収支、投資・財務的収支などと区分して表示する」ものであり、地方公共団体のどのような活動に資金が必要とされているかを知ることができます。

2 作成の基準及び方法

(1) 対象範囲[会計]

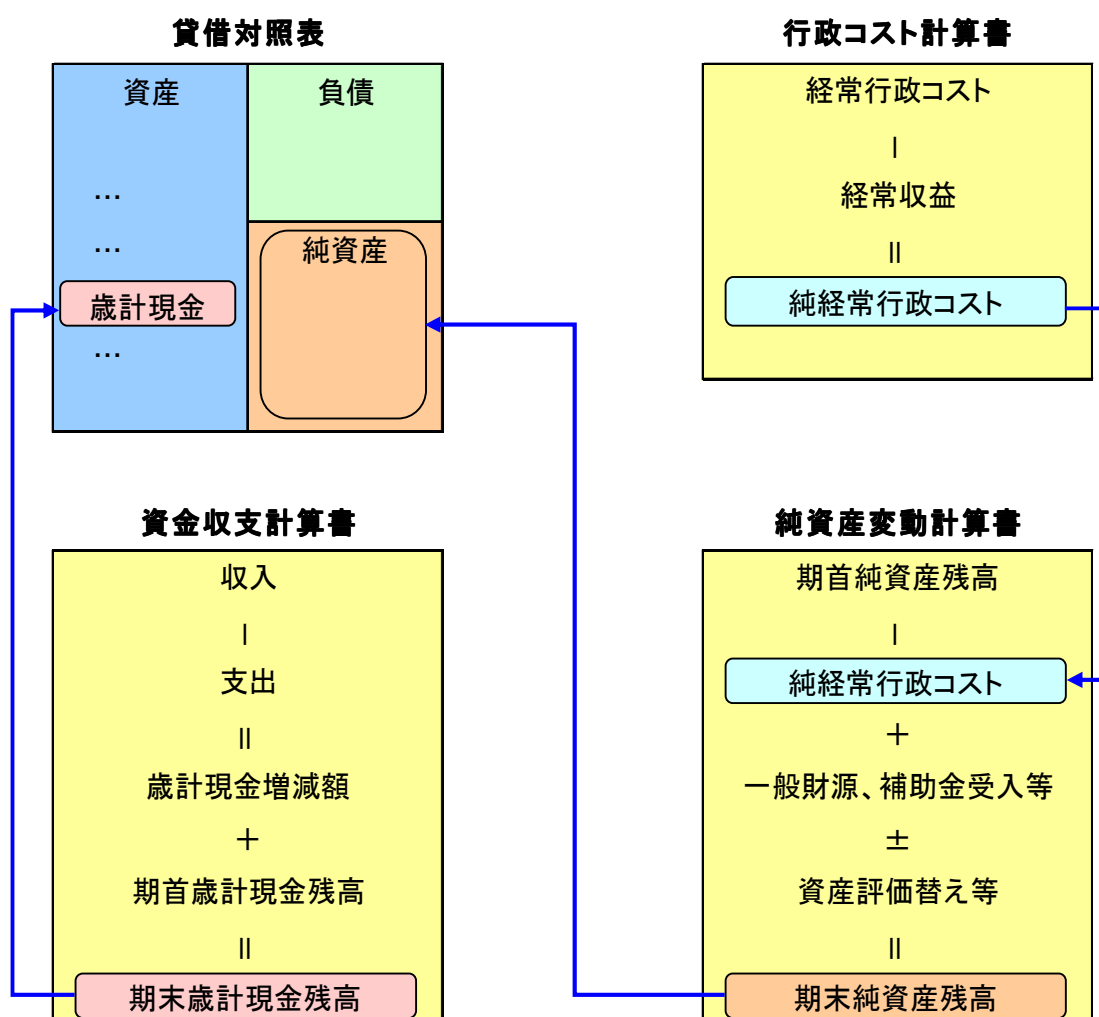
普通会計

(2) 対象年度と作成基準日

平成27年度（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

※出納整理期間 4月1日～5月31日における出納については、基準日までに終了したものとする。

(3) 財務書類4表の関係イメージ図



3 平成27年度大分市貸借対照表

(1) 概要

平成27年度の大分市貸借対照表における資産は、6,984億円で市民一人あたり146万円となり、負債は2,304億円で市民一人あたり48万円となります。また、資産と負債の差である純資産は4,680億円で、市民一人あたり98万円となっています。

(単位：億円)

資産の部	金額	負債の部	金額
1. 公共資産	6,501	1. 固定負債	2,033
(1) 事業用資産	2,527	(1) 地方債	1,598
(2) インフラ資産	3,973	(2) 退職手当引当金	215
(3) 売却可能資産	1	(3) その他	220
2. 投資等	291	2. 流動負債	271
(1) 投資及び出資金	97	(1) 翌年度償還予定地方債	175
(2) 貸付金	11	(2) その他	96
(3) 基金等	170	負債合計	2,304
(4) その他	13		
3. 流動資産	192	純資産の部	
(1) 歳計現金	50		
(2) 減債基金等	138	純資産合計	4,680
(3) 未収金	4		
資産合計	6,984	負債及び純資産合計	6,984

(注) 貸借対照表は、総務省方式改訂モデルに則って作成

(2) 資産の部

《公共資産の状況》

事業用資産とインフラ資産等を合わせた大分市の有形固定資産は、6,501億円であり、道路橋梁・公園等の土木施設が3,973億円と最も多く、有形固定資産全体の61.1%を占めています。続いて学校、公民館等の教育施設が1,524億円、清掃工場等の衛生施設435億円となっており、有形固定資産全体は資産全体の93.1%（うち、土地2,126億円）を占めています。

《投資等の状況》

総額291億円で、資産全体の4.2%を占めています。

(ア) 投資及び出資金

総額約97億円で、主なものとして、大分川ダム建設に伴う水道事業会計への出資金（繰出金）59億7千万円、（公財）大分県地域成人病検診協会出捐金4億8千万円、（株）大分県畜産公社出資金3億4千万円、大分県信用保証協会出捐金2億円などとなっています。

(イ) 貸付金

総額約11億円のうち、主なものは、奨学資金貸付金6億8千万円、母子父子寡婦福祉資金貸付金3億9千万円、住宅新築資金等貸付金5千万円となっています。

(ウ) 基金等

総額約170億円のうち、市有財産整備基金や福祉振興基金など特定目的基金151億円、土地基金19億円となっています。なお、流動性の高い財政調整基金・減債基金につきまは、流動資産に仕分けされます。

《流動資産の状況》

総額192億円で、資産全体の2.7%を占めています。

(ア) 現金・預金

総額 188億円のうち、歳計現金が50億円、流動性の高い基金の財政調整基金、減債基金が合わせて138億円となっています。

(イ) 未収金

総額約4億円となっており、主なものは地方税や住宅使用料、各種貸付金等となっています。

(3) 負債の部

負債総額は、2,304億円であり、そのうち地方債は、翌年度元金償還予定額を除いた固定負債の1,598億円と翌年度元金償還予定額の流動負債175億円を加えた1,773億円で負債総額の77%を占めます。

また、固定負債として退職手当引当金が215億円となっています。これは、年度末に全職員が普通退職したと仮定した場合の全職員に支給しなければならない金額です。

(4) 純資産の部

純資産とは、住民サービスを提供するために保有している財産に対応する財源のうち、現在までの世代が負担した部分と資産を時価評価した際の評価差額部分からなり、資産から負債を引いたものです。

総額4,680億円であり、そのうち、国・県からの補助を受けた部分の「公共資産等整備国県補助金等」が1,115億円、一般財源部分である「公共資産等整備一般財源等」が4,391億円となっています。また、将来自由に使うことができる「その他一般財源等」は△820億円であり、すでに将来の財源の一部が拘束されていることとなります。

純資産＝資産－負債

貸借対照表

(平成28年3月31日現在)

(単位:千円)

借 方	貸 方
【資産の部】	
1. 公共資産	
(1)有形固定資産	159,758,682
①生活インフラ・国土保全	397,345,357
②教育	152,392,729
③福祉	10,813,349
④環境衛生	43,466,942
⑤産業振興	13,818,365
⑥消防	7,483,640
⑦総務	24,656,199
有形固定資産計	649,976,581
(2)売却可能資産	144,641
公共資産合計	650,121,222
2. 投資等	
(1)投資及び出資金	17,505,749
①投資及び出資金	9,650,985
②投資損失引当金	_____
投資及び出資金計	9,650,985
(2)貸付金	1,112,647
(3)基金等	_____
①退職手当目的基金	_____
②その他特定目的基金	15,094,959
③土地開発基金	1,923,744
④その他定額運用基金	_____
⑤退職手当組合積立金	_____
基金等計	17,018,703
(4)長期末収金	1,610,960
(5)回収不能見込額	△ 278,643
投資等合計	29,114,652
3. 流動資産	
(1)現金・預金	17,505,749
①財政調整基金	9,063,051
②減債基金	4,724,840
③歳計現金	4,959,758
現金・預金計	18,747,649
(2)未収金	_____
①地方税	267,260
②その他	223,276
③回収不能見込額	△ 116,788
未収金計	373,748
流動資産合計	19,121,397
資 産 合 計	698,357,271
【負債の部】	
1. 固定負債	
(1)地方債	159,758,682
(2)長期未払金	_____
①物件の購入等	11,932,019
②債務保証又は損失補償	33,498
③その他	10,059,586
長期未払金計	22,025,103
(3)退職手当引当金	21,462,600
(4)損失補償等引当金	_____
固定負債合計	203,246,385
2. 流動負債	
(1)翌年度償還予定地方債	17,505,749
(2)短期借入金(翌年度繰上充資金)	_____
(3)未払金	5,861,822
(4)翌年度支払予定退職手当	2,349,343
(5)賞与引当金	1,421,414
流動負債合計	27,138,328
負債合計	230,384,713
【純資産の部】	
1. 公共資産等整備国県補助金等	111,488,453
2. 公共資産等整備一般財源等	439,116,227
3. その他一般財源等	△ 81,965,732
4. 資産評価差額	△ 666,390
純 資 産 合 計	467,972,558
負債・純資産合計	698,357,271

※1 他団体及び民間への支出金により形成された資産

①生活インフラ・国土保全	1,735,797
②教育	3,580,506
③福祉	9,052,630
④環境衛生	1,599,630
⑤産業振興	2,941,306
⑥消防	10,526
⑦総務	270,411
計	19,190,806

上の支出金に充当された財源

①国県補助金等	7,924,976
②地方債	_____
③一般財源等	11,265,830
計	19,190,806

※2 債務負担行為に関する情報

①物件の購入等	10,800,007
②債務保証又は損失補償	_____
(うち共同発行地方債に係るもの)	_____
③その他	5,047,025

※3 地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち113,598,742千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※4 普通会計の将来負担に関する情報
(貸借対照表に計上したものを含む)

項目	金額	負債計上分 【(翌年度償還 予定)地方債・ (長期)未払金・ 引当金】	[内訳]	欄外注記分 【契約債務・ 偶発債務】
普通会計の将来負担額	257,750,553	_____		
(内訳) 普通会計地方債残高	177,264,431	177,264,431		
債務負担行為支出予定額	4,442,191	4,442,191		_____
公営事業地方債負担見込額	52,226,907	_____		_____
一部事務組合等地方債負担見込額	1,648	_____		_____
退職手当負担見込額	23,811,943	23,811,943		_____
第三セクター等債務負担見込額	3,433	_____		3,433
連結実質赤字額	_____	_____		_____
一部事務組合等実質赤字負担額	_____	_____		_____
基金等将来負担軽減資産	226,133,735	_____		
(内訳) 地方債償還額等充当基金残高	27,814,440	_____		
地方債償還額等充当歳入見込額	38,055,541	_____		
地方債償還額等充当交付税見込額	160,263,754	_____		
(差引)普通会計が将来負担すべき実質的な負債	31,616,818	_____		

※5 有形固定資産のうち、土地は212,616,537千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は428,617,484千円です。

貸借対照表(1人あたり)

(平成28年3月31日現在)

(単位:千円)

借 方	貸 方
【資産の部】 1. 公共資産 (1)有形固定資産 ①生活インフラ・国土保全 831 ②教育 319 ③福祉 23 ④環境衛生 91 ⑤産業振興 29 ⑥消防 15 ⑦総務 51 有形固定資産計 1,359 (2)売却可能資産 公共資産合計 1,359 2. 投資等 (1)投資及び出資金 ①投資及び出資金 20 ②投資損失引当金 投資及び出資金計 20 (2)貸付金 2 (3)基金等 ①退職手当目的基金 ②その他特定目的基金 32 ③土地開発基金 4 ④その他定額運用基金 ⑤退職手当組合積立金 基金等計 36 (4)長期未収金 4 (5)回収不能見込額 △ 1 投資等合計 61 3. 流動資産 (1)現金・預金 ①財政調整基金 19 ②減債基金 10 ③歳計現金 10 現金・預金計 39 (2)未収金 ①地方税 1 ②その他 ③回収不能見込額 未収金計 1 流動資産合計 40 資 産 合 計 1,460	【負債の部】 1. 固定負債 (1)地方債 334 (2)長期未払金 ①物件の購入等 25 ②債務保証又は損失補償 ③その他 21 長期未払金計 46 (3)退職手当引当金 45 (4)損失補償等引当金 固定負債合計 425 2. 流動負債 (1)翌年度償還予定地方債 36 (2)短期借入金(翌年度繰上充用金) (3)未払金 12 (4)翌年度支払予定退職手当 5 (5)賞与引当金 3 流動負債合計 56 負 債 合 計 481 【純資産の部】 1. 公共資産等整備国県補助金等 233 2. 公共資産等整備一般財源等 918 3. その他一般財源等 △ 171 4. 資産評価差額 △ 1 純 資 産 合 計 979 負債・純資産合計 1,460

※1 他団体及び民間への支出金により形成された資産

①生活インフラ・国土保全	4 千円
②教育	7 千円
③福祉	19 千円
④環境衛生	3 千円
⑤産業振興	6 千円
⑥消防	千円
⑦総務	1 千円
計	40 千円

上の支出金に充当された財源

①国県補助金等	17 千円
②地方債	千円
③一般財源等	23 千円
計	40 千円

※2 債務負担行為に関する情報

①物件の購入等	23 千円
②債務保証又は損失補償	千円
(うち共同発行地方債に係るもの)	千円)
③その他	11 千円

※3 地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち240千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※4 普通会計の将来負担に関する情報

(貸借対照表に計上したものを含む)

項 目	金 額	(内 訳)	欄外注記分
普通会計の将来負担額	539 千円	負債計上分	
(内訳) 普通会計地方債残高	371 千円	【(翌年度償還予定)地方債・(長期)未払金・引当金】	
債務負担行為支出予定額	9 千円		千円
公営事業地方債負担見込額	109 千円		千円
一部事務組合等地方債負担見込額	千円		千円
退職手当負担見込額	50 千円		千円
第三セクター等債務負担見込額	千円		千円
連結実質赤字額	千円		
一部事務組合等実質赤字負担額	千円		
基金等将来負担軽減資産	473 千円		
(内訳) 地方債償還額等充当基金残高	58 千円		
地方債償還額等充当歳入見込額	80 千円		
地方債償還額等充当交付税見込額	335 千円		
(差引) 普通会計が将来負担すべき実質的な負債	66 千円		

※5 有形固定資産のうち、土地は440千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は854千円です。

貸借対照表の経年比較

(単位：百万円)

(単位：千円)

	総額の経年比較			市民1人あたりの経年比較		
	26年度	27年度	増減額	26年度	27年度	増減額
1 公共資産	655,059	650,121	△ 4,938	1,378	1,359	△ 19
(1) 有形固定資産	654,446	649,976	△ 4,470	1,377	1,359	△ 18
①生活インフラ・国土保全	401,199	397,345	△ 3,854	844	831	△ 13
②教育	151,031	152,393	1,362	318	319	1
③福祉	10,831	10,813	△ 18	23	23	
④環境衛生	44,752	43,467	△ 1,285	94	91	△ 3
⑤産業振興	14,157	13,818	△ 339	30	29	△ 1
⑥消防	7,779	7,484	△ 295	16	15	△ 1
⑦総務	24,697	24,656	△ 41	52	51	△ 1
(2) 売却可能資産	613	145	△ 468	1		△ 1
2 投資等	25,036	29,115	4,079	53	61	8
(1) 投資及び出資金	8,980	9,651	671	19	20	1
①投資及び出資金	8,980	9,651	671	19	20	1
②投資損失引当金						
(2) 貸付金	1,132	1,113	△ 19	2	2	
(3) 基金等	13,437	17,019	3,582	29	36	7
①退職手当目的基金						
②その他特定目的基金	11,514	15,095	3,581	25	32	7
③土地開発基金	1,923	1,924	1	4	4	
④その他定額運用基金						
⑤退職手当組合積立金						
(4) 長期未収金	1,792	1,611	△ 181	4	4	
(5) 回収不能見込額	△ 305	△ 279	26	△ 1	△ 1	
3 流動資産	18,109	19,121	1,012	38	40	2
(1) 現金・預金	17,648	18,748	1,100	37	39	2
①財政調整基金	8,984	9,063	79	19	19	
②減債基金	4,725	4,725		10	10	
③歳計現金	3,939	4,960	1,021	8	10	2
(2) 未収金	461	373	△ 88	1	1	
①地方税	373	267	△ 106	1	1	
②その他	223	223				
③回収不能見込額	△ 135	△ 117	18			
資産 合計	698,204	698,357	153	1,469	1,460	△ 9
1 固定負債	209,794	203,247	△ 6,547	441	425	△ 16
(1) 地方債	164,769	159,759	△ 5,010	346	334	△ 12
(2) 長期未払金	21,757	22,025	268	46	46	
①物件の購入等	12,198	11,932	△ 266	26	25	△ 1
②債務保証又は損失補償	55	33	△ 22			
③その他	9,504	10,060	556	20	21	1
(3) 退職手当引当金	23,268	21,463	△ 1,805	49	45	△ 4
(4) 損失補償等引当金						
2 流動負債	27,350	27,138	△ 212	58	56	△ 2
(1) 翌年度償還予定地方債	17,725	17,506	△ 219	38	36	△ 2
(2) 短期借入金						
(3) 未払金	5,700	5,862	162	12	12	
(4) 翌年度支払予定退職手当	2,474	2,349	△ 125	5	5	
(5) 賞与引当金	1,451	1,421	△ 30	3	3	
負債 合計	237,144	230,385	△ 6,759	499	481	△ 18
1 公共資産等整備国庫補助金等	112,173	111,488	△ 685	236	233	△ 3
2 公共資産等整備一般財源等	431,564	439,116	7,552	908	918	10
3 その他一般財源等	△ 82,011	△ 81,966	45	△ 173	△ 171	2
4 資産評価差額	△ 666	△ 666		△ 1	△ 1	
純資産 合計	461,060	467,972	6,912	970	979	9
負債・純資産 合計	698,204	698,357	153	1,469	1,460	△ 9

4 平成27年度大分市行政コスト計算書

(1) 概要

《経常行政コスト》

平成27年度大分市行政コスト計算書における経常行政コストは1,461億円です。その内訳として、人件費等の人にかかるコストが262億円（17.9%）、減価償却費等の物にかかるコストが393億円（26.9%）、扶助費など移転支的コストが747億円（51.2%）、その他コストが59億円（4.0%）となっています。

《経常収益》

経常収益は、使用料・手数料が37億円（72.0%）で、分担金・負担金・寄附金が15億円（28.0%）となっています。

《純経常行政コスト》

行政サービスを提供する上で最も重要な財源である税金は経常収益に含めないため、経常行政コストと経常収益とを比べると一般的には大幅なコスト超過となりますが、民間企業の損益計算書で表される利益の概念とは異なり、資産形成に結びつかない1年間の行政サービスを提供する上で用いられた経費から受益者負担などの収益で賄われたものを差し引いた額で、地方税や地方交付税といった一般財源や資産の売却益などで賄わなければならないコストを表します。

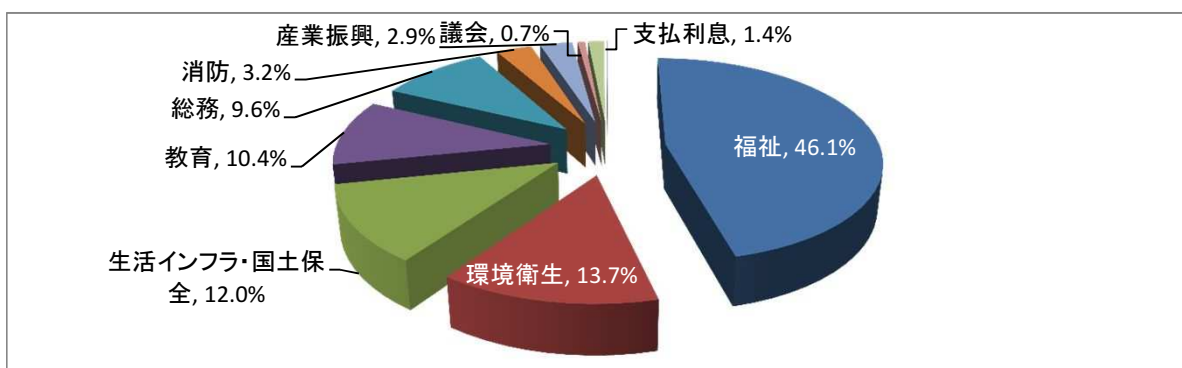
純経常行政コスト＝経常行政コスト－経常収益

（単位：億円）

経常費用	1,461
1. 人にかかるコスト	262
(1) 人件費	238
(2) 退職手当引当金繰入等	10
(3) その他	14
2. 物にかかるコスト	393
(1) 物件費	172
(2) 維持補修費	19
(3) 減価償却費	202
3. 移転支的コスト	747
(1) 社会保障給付	479
(2) 補助金等	59
(3) 他会計への支出	189
(4) その他	20
4. その他のコスト	59
(1) 支払利息	21
(2) その他	38
経常収益	52
使用料・手数料等	52
純経常行政コスト （経常費用－経常収益）	1,409

（注）行政コスト計算書は、総務省方式改訂モデルに則って作成

行政コスト目的別状況



行政コスト計算書

〔 自 平成 27年 4月 1日
至 平成 28年 3月31日 〕

【経常行政コスト】

(単位:千円)

		総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他
1	(1) 人件費	23,743,291	16.2%	2,198,598	4,015,826	2,965,286	3,665,460	919,024	3,354,581	5,773,946	850,570			
	(2) 退職手当引当金繰入等	997,301	0.7%		13,613					983,688				
	(3) 賞与引当金繰入額	1,421,413	1.0%	117,174	231,959	158,035	195,351	48,979	178,783	445,801	45,331			
	小計	26,162,005	17.9%	2,315,772	4,261,398	3,123,321	3,860,811	968,003	3,533,364	7,203,435	895,901			
2	(1) 物件費	17,187,791	11.8%	1,197,650	4,545,865	1,869,342	5,165,151	278,940	344,104	3,713,025	73,714			
	(2) 維持補修費	1,883,983	1.3%	973,958	290,892	16,735	544,000	20,949	33,204	4,245				
	(3) 減価償却費	20,209,581	13.8%	10,922,493	3,425,322	376,545	3,420,977	817,079	572,390	674,775				
	小計	39,281,355	26.9%	13,094,101	8,262,079	2,262,622	9,130,128	1,116,968	949,698	4,392,045	73,714			
3	(1) 社会保障給付	47,927,188	32.8%		1,275,330	45,389,688	1,262,170							
	(2) 補助金等	5,900,744	4.0%	352,302	824,829	1,594,894	600,775	1,641,076	113,477	770,743	2,648			
	(3) 他会計等への支出額	18,919,364	13.0%	798		14,498,297	4,318,699	101,570						
	(4) 他団体への公共資産整備補助金等	1,982,835	1.4%	1,132,914	101,045	383,337		365,539						
	小計	74,730,131	51.2%	1,486,014	2,201,204	61,866,216	6,181,644	2,108,185	113,477	770,743	2,648			
4	(1) 支払利息	2,068,751	1.4%									2,068,751		
	(2) 回収不能見込計上額	209,156	0.1%										209,156	
	(3) その他行政コスト	3,633,835	2.5%	632,030	428,442	74,023	816,602			1,682,738				
	小計	5,911,742	4.0%	632,030	428,442	74,023	816,602			1,682,738		2,068,751	209,156	
経常行政コスト a		146,085,233		17,527,917	15,153,123	67,326,182	19,989,185	4,193,156	4,596,539	14,048,961	972,263	2,068,751	209,156	
(構成比率)				12.0%	10.4%	46.1%	13.7%	2.9%	3.2%	9.6%	0.7%	1.4%	0.1%	

【経常収益】

														一般財源 振替額	
1	使用料・手数料	b	3,759,705		576,763	496,640	323,175	1,166,567	1,932	31,558	172,276			640,735	350,059
2	分担金・負担金・寄附金	c	1,461,833		1,000	15,246	1,359,132	15,092	5,354		2,645				63,364
経常収益合計 (b+c)			d	5,221,538		577,763	511,886	1,682,307	1,181,659	7,286	31,558	174,921		640,735	413,423
d/a				3.6%		0.4%	0.4%	1.2%	0.8%		0.0%	0.1%		0.4%	

(差引) 純経常行政コスト a-d		140,863,695		16,950,154	14,641,237	65,643,875	18,807,526	4,185,870	4,564,981	13,874,040	972,263	2,068,751	209,156	△ 640,735	△ 413,423
-------------------	--	-------------	--	------------	------------	------------	------------	-----------	-----------	------------	---------	-----------	---------	-----------	-----------

行政コスト計算書（1人あたり）

〔 自 平成 27年 4月 1日
至 平成 28年 3月31日 〕

【経常行政コスト】

（単位：千円）

		総 額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教 育	福 祉	環境衛生	産業振興	消 防	総 務	議 会	支払利息	回収不能見込計上額	そ の 他 行政コスト
1	(1) 人件費	50		5	8	6	8	2	7	12	2			
	(2) 退職手当引当金繰入等	2								2				
	(3) 賞与引当金繰入額	1								1				
	小 計	53		5	8	6	8	2	7	15	2			
2	(1) 物件費	38		3	10	4	11	1	1	8				
	(2) 維持補修費	4		2	1		1							
	(3) 減価償却費	42		23	7	1	7	2	1	1				
	小 計	84		28	18	5	19	3	2	9				
3	(1) 社会保障給付	101			3	95	3							
	(2) 補助金等	12		1	2	3	1	3		2				
	(3) 他会計等への支出額	39				30	9							
	(4) 他団体への公共資産整備補助金等	4		2		1		1						
	小 計	156		3	5	129	13	4		2				
4	(1) 支払利息	4										4		
	(2) 回収不能見込計上額													
	(3) その他行政コスト	8	0.1%	1	1		2			4				
	小 計	12	0.1%	1	1		2			4		4		
経常行政コスト a		305		37	32	140	42	9	9	30	2	4		
(構 成 比 率)				12.1%	10.5%	45.9%	13.8%	3.0%	3.0%	9.8%	0.7%	1.3%		

【経常収益】

														一般財源 振替額	
1	使用料・手数料	b	7		1	1	1	2						1	1
2	分担金・負担金・寄附金	c	3				3								
経常収益合計 (b + c)		d	10		1	1	4	2						1	1
d / a			3.3%		0.3%	0.3%	1.3%	0.7%						0.3%	
(差引) 純経常行政コスト a - d			295		36	31	136	40	9	9	30	2	4	△ 1	△ 1

行政コスト計算書の経年比較

(単位：百万円, %)

(単位：千円, %)

区 分	総額の経年比較					市民1人あたりの経年比較				
	26年度		27年度		増減額	26年度		27年度		増減額
1. 人にかかるコスト	24,703	17.9	26,161	17.9	1,458	52	17.9	53	17.4	1.0
(1) 人件費	23,738	17.2	23,743	16.2	5	51	17.5	50	16.4	△ 1.0
(2) 退職手当引当金繰入等	△ 486	△ 0.4	997	0.7	1,483	△ 1	△ 0.3	2	0.7	3.0
(3) 賞与引当金繰入額	1,451	1.1	1,421	1.0	△ 30	2	0.7	1	0.3	△ 1.0
2. 物にかかるコスト	38,218	27.6	39,282	26.9	1,064	81	27.8	84	27.5	3.0
(1) 物件費	16,697	12.1	17,188	11.8	491	35	12.0	38	12.4	3.0
(2) 維持補修費	1,561	1.1	1,884	1.3	323	4	1.4	4	1.3	0.0
(3) 減価償却費	19,960	14.4	20,210	13.8	250	42	14.4	42	13.8	0.0
3. 移転支出的なコスト	71,610	51.7	74,730	51.2	3,120	150	51.5	156	51.1	6.0
(1) 社会保障給付	46,119	33.3	47,927	32.8	1,808	97	33.3	101	33.1	4.0
(2) 補助金等	5,144	3.7	5,901	4.0	757	10	3.4	12	3.9	2.0
(3) 他会計等への支出額	17,989	13.0	18,919	13.0	930	37	12.7	39	12.8	2.0
(4) 他団体への公共資産整備補助金等	2,358	1.7	1,983	1.4	△ 375	6	2.1	4	1.3	△ 2.0
4. その他のコスト	3,849	2.8	5,912	4.0	2,063	8	2.7	12	4.0	4.0
(1) 支払利息	2,300	1.7	2,069	1.4	△ 231	5	1.7	4	1.3	△ 1.0
(2) 回収不能見込計上額	134	0.1	209	0.1	75	0	0.0	0	0.0	0.0
(3) その他行政コスト	1,415	1.0	3,634	2.5	2,219	3	1.0	8	2.7	5.0
経常行政コスト計 A	138,380	100.0	146,085	100.0	7,705	291	99.9	305	100.0	14.0
1. 使用料手数料	3,488	68.2	3,760	72.0	272	8	72.7	7	69.7	△ 1.0
2. 分担金・負担金・寄付金	1,625	31.8	1,462	28.0	△ 163	3	27.3	3	30.3	0.0
経常収益合計 B	5,113	100.0	5,222	100.0	109	11	100.0	10	100.0	△ 1.0
純経常行政コスト (A-B) C	133,267		140,863		7,596	280.0		295.0		15.0

5 平成27年度大分市純資産変動計算書

(1) 概要

《純経常行政コストと財源》

純経常行政コストに対して一般財源及び経常的な補助金等受入がどの程度あるかを見ることにより、純経常行政コストが受益者負担以外の経常的な財源によりどの程度賄われているかがわかります。本市では、純経常行政コスト1,409億円に対して、地方税、地方交付税、経常的なコストに対する補助金等の財源が1,481億円となっております。

《臨時損益》

経常的なコストや財源のほかに、公共資産の除売却など、臨時的な要因によるコストや収入を表すものです。平成27年度は早期退職約3億円などが臨時的な損失として発生し、その他に計上しています。

(単位：億円)

	金額
期首純資産残高	4,611
純経常行政コスト	△ 1,409
財源調達	1,481
地方税	760
地方交付税	106
経常補助金	397
建設補助金	29
その他	189
資産評価替・無償受入	
その他	△ 3
期末純資産残高	4,680

(注) 純資産変動計算書は、総務省方式改訂モデルに則って作成

純資産変動計算書の経年比較

(単位：百万円)

(単位：千円)

区 分	総額の経年比較			市民1人あたりの経年比較		
	26年度	27年度	増減	26年度	27年度	増減
期首純資産残高	452,205	461,060	8,855	947	965	18
純経常行政コスト	△ 133,267	△ 140,864	△ 7,597	△ 280	△ 295	△ 15
財源調達	142,441	148,109	5,668	298	310	12
地方税	75,999	75,996	△ 3	159	159	0
地方交付税	11,459	10,620	△ 839	24	22	△ 2
経常補助金	36,142	39,650	3,508	76	83	7
建設補助金	4,434	2,917	△ 1,517	9	6	△ 3
その他	14,407	18,926	4,519	30	40	10
資産評価替・無償受入	0	0	0	0	0	0
その他	△ 319	△ 333	△ 14	0	△ 1	△ 1
期末純資産残高	461,060	467,972	6,912	965	979	14

純 資 産 変 動 計 算 書

〔 自 平成 27年 4月 1日
至 平成 28年 3月31日 〕

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	そ の 他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	461,060,397	112,173,803	431,564,028	△ 82,011,044	△ 666,390
純経常行政コスト	△ 140,863,695			△ 140,863,695	
一般財源					
地方税	75,995,839			75,995,839	
地方交付税	10,619,758			10,619,758	
その他行政コスト充当財源	18,925,821			18,925,821	
補助金等受入	42,567,131	2,917,193		39,649,938	
臨時損益					
災害復旧事業費	△ 40,787			△ 40,787	
公共資産除売却益					
投資損失	△ 1,035			△ 1,035	
その他の臨時損益	△ 290,871			△ 290,871	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			6,079,311	△ 6,079,311	
公共資産処分による財源増			△ 742,286	742,286	
貸付金・出資金等への財源投入			7,102,618	△ 7,102,618	
貸付金・出資金等の回収等による財源増			△ 3,314,693	3,314,693	
減価償却による財源増		△ 3,602,543	△ 16,357,543	19,960,086	
地方債償還に伴う財源振替			14,784,792	△ 14,784,792	
資産評価替えによる変動額					
無償受贈資産受入					
その他					
期末純資産残高	467,972,558	111,488,453	439,116,227	△ 81,965,732	△ 666,390

純資産変動計算書（1人あたり）

〔 自 平成 27年 4月 1日
至 平成 28年 3月31日 〕

（単位：千円）

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	965	235	902	△ 171	△ 1
純経常行政コスト	△ 295			△ 295	
一般財源					
地方税	159			159	
地方交付税	22			22	
その他行政コスト充当財源	40			40	
補助金等受入	89	6		83	
臨時損益					
災害復旧事業費					
公共資産除売却益					
投資損失					
その他の臨時損益	△ 1			△ 1	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			13	△ 13	
公共資産処分による財源増			△ 2	2	
貸付金・出資金等への財源投入			15	△ 15	
貸付金・出資金等の回収等による財源増			△ 7	7	
減価償却による財源増		△ 8	△ 34	42	
地方債償還に伴う財源振替			31	△ 31	
資産評価替えによる変動額					
無償受贈資産受入					
その他					
期末純資産残高	979	233	918	△ 171	△ 1

6 平成27年度大分市資金収支計算書

(1) 概要

《経常的収支の部》

人件費や物件費などの支出と、税収や手数料などの収入を計上しています。日常の行政活動による資金収支の状況を表しています。

《公共資産整備収支の部》

公共資産の整備などによる支出とその財源である補助金・地方債などによる収入を計上しています。公共事業に伴う資金の使途とその財源の状況を表しています。

《投資・財務的収支の部》

出資、貸付、基金の積み立て、地方債の償還などによる支出とその財源である補助金、地方債、貸付金元金などの収入を計上しています。投資活動や借金の返済（財務活動）による資金の出入りの状況を表しています。

《当期収支》

期末歳計現金残高から期首歳計現金残高を引いたものが当期収支です。平成27年度は11億円のプラスとなっています。

また、基礎的財政収支（プライマリーバランス）は、地方債の元利償還額が発行額を上回っていることから、85億円のプラスとなっています。

（単位：億円）

	金額
1. 経常収支	299
2. 公共資産整備収支	△ 88
3. 投資・財務的収支	△ 200
当期収支	11
期首歳計現金残高	39
期末歳計現金残高	50
（基礎的財政収支）	
収入総額	1,659
支出総額	△ 1,649
地方債発行額	△ 125
地方債元利償還額	199
減債基金等増減額	1
基礎的財政収支	85

（注）資金収支計算書は、総務省方式改訂モデルに則って作成

資金収支計算書の経年比較

（単位：百万円）

（単位：千円）

区 分	総額の経年比較			市民1人あたりの経年比較		
	26年度	27年度	増減	26年度	27年度	増減
1. 経常収支	26,236	29,897	3,661	55	63	8
2. 公共資産整備収支	△ 6,818	△ 8,833	△ 2,015	△ 14	△ 19	△ 5
3. 投資・財務的収支	△ 19,363	△ 20,043	△ 680	△ 41	△ 42	△ 1
当期収支	55	1,021	966	0	2	2
期首歳計現金残高	3,884	3,939	55	8	8	0
期末歳計現金残高	3,939	4,960	1,021	8	10	2
（基礎的財政収支）						
収入総額	162,699	165,869	3,170	342	347	5
支出総額	△ 162,644	△ 164,849	△ 2,205	△ 342	△ 345	△ 3
地方債発行額	△ 14,966	△ 12,536	2,430	△ 31	△ 26	5
地方債元利償還額	20,814	19,868	△ 946	44	42	△ 2
減債基金等増減額	1,042	120	△ 922	2	0	△ 2
基礎的財政収支	6,945	8,472	1,527	15	18	3

資金収支計算書

〔自 平成 27年 4月 1日〕
〔至 平成 28年 3月31日〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	28,406,352
物件費	17,187,797
社会保障給付	47,927,188
補助金等	5,838,835
支払利息	2,068,751
他会計への事務費等充当財源繰出支出	14,114,209
その他支出	2,357,311
支出合計	117,900,443
地方税	76,397,743
地方交付税	10,619,758
国県補助金等	39,408,248
使用料・手数料	3,121,947
分担金・負担金・寄附金	1,456,799
贈収入	1,523,006
地方債発行額	6,172,300
基金取崩額	2,006
その他収入	9,095,187
収入合計	147,796,994
経常的収支額	29,896,551

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	15,096,488
公共資産整備補助金等支出	2,267,651
他会計への建設費充当財源繰出支出	642,514
支出合計	18,006,653
国県補助金等	3,151,836
地方債発行額	5,776,300
基金取崩額	26,212
その他収入	219,498
収入合計	9,173,646
公共資産整備収支額	△ 8,833,007

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	
貸付金	3,296,964
基金積立額	3,729,227
定額運用基金への繰出支出	798
他会計への公債費充当財源繰出支出	4,115,160
地方債償還額	17,799,379
長期未払金支払支出	
支出合計	28,941,528
国県補助金等	7,247
貸付金回収額	3,314,693
基金取崩額	
地方債発行額	587,000
公共資産等売却収入	773,237
その他収入	4,216,513
収入合計	8,898,690
投資・財務的収支額	△ 20,042,838

翌年度繰上充用金増減額	
当年度歳計現金増減額	1,020,706
期首歳計現金残高	3,939,052
期末歳計現金残高	4,959,758

※ 一時借入金に関する情報

- ①資金収支計算には一時借入金の増減は含まれていません。
- ②平成27年度における一時借入金の借入限度額は20,000,000千円です。
- ③支払利息のうち、一時借入金利子は429千円です。

※2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額		165,869,330 千円
地方債発行額	△	12,535,600 千円
財政調整基金等取崩額	△	千円
支出総額	△	164,848,624 千円
地方債元利償還額		19,867,701 千円
財政調整基金等積立額		119,723 千円
基礎的財政収支		8,472,530 千円

資金収支計算書(1人あたり)

〔自 平成 27年 4月 1日〕
〔至 平成 28年 3月31日〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	59
物件費	36
社会保障給付	100
補助金等	12
支払利息	4
他会計への事務費等充当財源繰出支出	30
その他支出	5
支出合計	246
地方税	160
地方交付税	22
国県補助金等	82
使用料・手数料	7
分担金・負担金・寄附金	3
贈収入	3
地方債発行額	13
基金取崩額	
その他収入	19
収入合計	309
経常的収支額	63
2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	32
公共資産整備補助金等支出	5
他会計への建設費充当財源繰出支出	1
支出合計	38
国県補助金等	7
地方債発行額	12
基金取崩額	
その他収入	
収入合計	19
公共資産整備収支額	△19
3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	
貸付金	7
基金積立額	8
定額運用基金への繰出支出	
他会計への公債費充当財源繰出支出	9
地方債償還額	37
長期未払金支払支出	
支出合計	61
国県補助金等	
貸付金回収額	7
基金取崩額	
地方債発行額	1
公共資産等売却収入	2
その他収入	9
収入合計	19
投資・財務的収支額	△42
翌年度繰上充用金増減額	
当年度歳計現金増減額	2
期首歳計現金残高	8
期末歳計現金残高	10

※ 一時借入金に関する情報

- ①資金収支計算には一時借入金の増減は含まれていません。
②平成27年度における一時借入金の借入限度額は42千円です。
③支払利息のうち、一時借入金利子は0千円です。

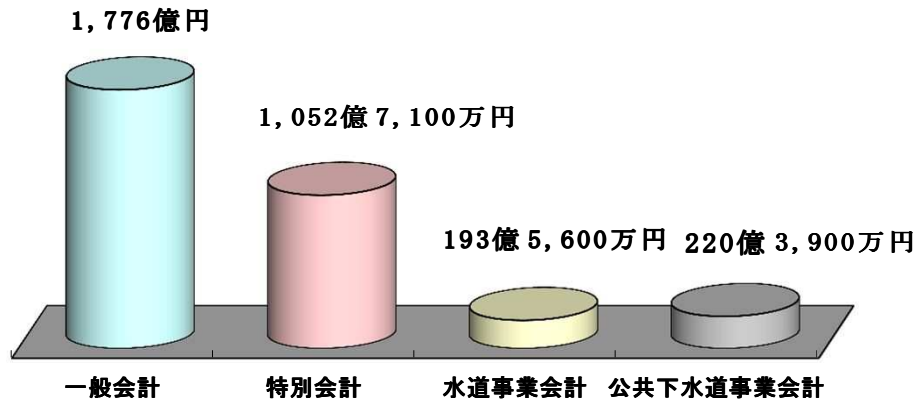
※2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額		347 千円
地方債発行額	△	26 千円
財政調整基金等取崩額	△	千円
支出総額	△	345 千円
地方債元利償還額		42 千円
財政調整基金等積立額		千円
基礎的財政収支		18 千円

IV大分市の予算

1. 平成28年度予算（当初予算）の概要

総額 3,242億 6,600万円



平成28年度の一般会計予算は、1,776億円となっています。これに特別会計、水道事業会計、公共下水道事業会計を合わせた全会計の予算規模は、3,242億6,600万円で、前年度と比べて4.5%増加しています。

【一般会計】

大分市の会計の基本をなすもので、行政運営の基本的な経費や政策的経費が計上されています。

歳入

歳入の主なものは、市税761億2,241万円、国庫支出金353億5,072万円、市債195億7,970万円、県支出金113億円、地方交付税108億円となっています。構成比は次のグラフのとおりで、自主財源である市税が歳入全体の42.9%を占めています

自主財源と依存財源

自主財源とは、地方公共団体が自主的に収入し得る財源をいい、地方税、使用料、手数料、寄附金、財産収入、繰入金、諸収入、繰越金等があります。歳入全体の中で、この自主財源の占める割合を自主財源比率といい、地方財政の自主性を高めるためにも、自主財源比率の割合が高いことが望まれています。

また、国や県より定められた額を交付されたり、割り当てられたりする収入を依存財源といいます。依存財源には、国庫支出金、県支出金、地方交付税、地方債等があります。この依存財源が大きいほどその団体の財政状況は脆弱であると考えられます。

歳入総額
1,776億円

その他244.5億円
繰入金 25.3億円
地方特例交付金 3.0億円
諸収入 43.8億円
地方消費税交付金 84.9億円
その他 87.5億円

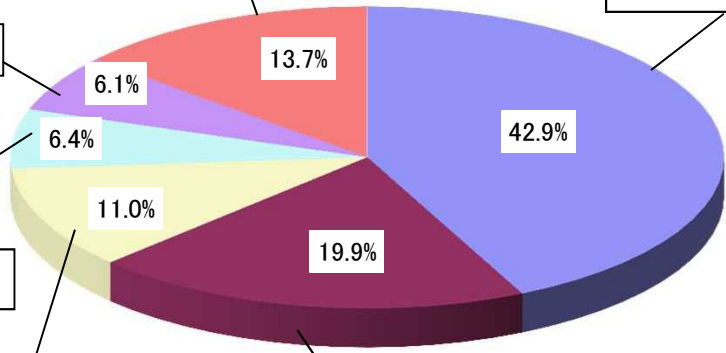
市税761.2億円
市民税 293.8億円
固定資産税 345.9億円
都市計画税 45.9億円
市たばこ税 34.6億円
その他 41.0億円

地方交付税108.0億円

県支出金113.0億円

市債195.8億円

国庫支出金353.5億円

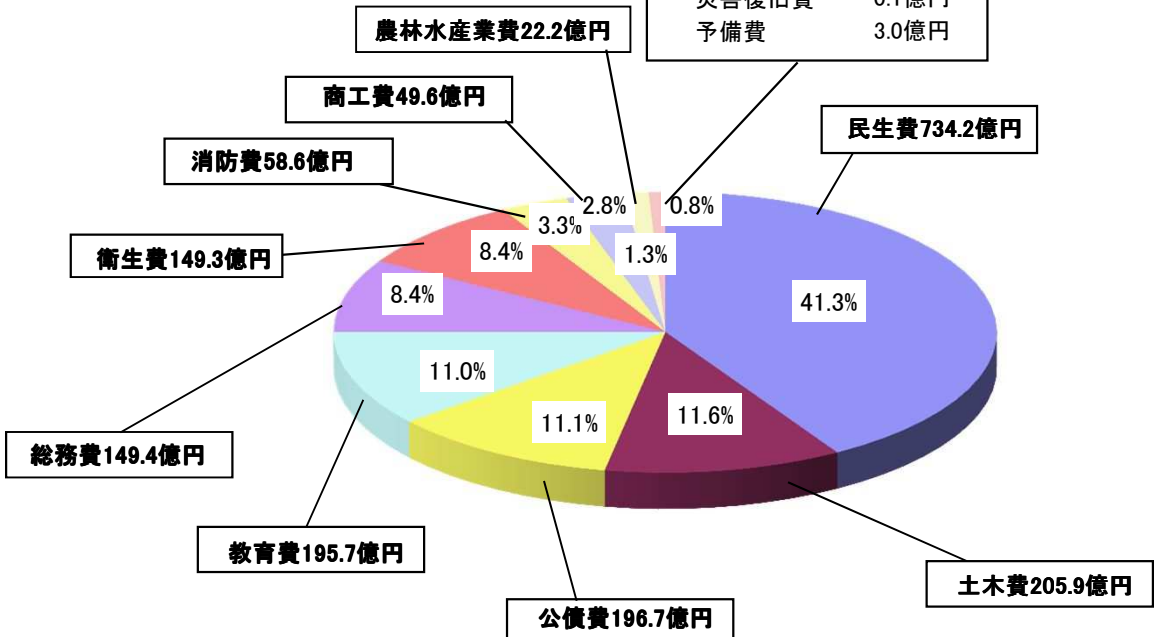


歳 出

歳出予算は、行政目的別に区分されており、その構成比は次のグラフのとおりで、主なものは、民生費734億1,530万円、土木費205億9,015万円、公債費196億7,477万円、教育費195億6,903万円、総務費149億3,521万円となっています。

歳出総額
1,776億円

その他14.4億円
議会費 9.3億円
労働費 2.0億円
災害復旧費 0.1億円
予備費 3.0億円



市税の使い道

市税の収入額は761億2千万円です。これを市民一人あたりに換算すると約159,200円の収入になります。この収入がどのような経費に使われているかを示すと次のようになります。

	市税収入額 761.2億円の割り振り	市民一人当たり 159,200円の割り振り
民生費 保育所の整備、児童手当の支給、高齢者ワンコインバス、生活保護、障がい者医療費の助成など	221.0 億円	46,200 円
公債費 市が借入れをした市債(借金)の償還金	131.8 億円	27,600 円
総務費 庁舎の管理、戸籍住民基本台帳費、統計調査費、選挙執行費など	93.9 億円	19,600 円
衛生費 保健所費、ゴミやし尿収集及び処理経費、廃棄物処理施設整備費、環境対策費など	83.0 億円	17,400 円
教育費 幼稚園・小中学校の整備、文化財の保存整備、美術館、地区公民館等の管理運営費など	89.1 億円	18,600 円
土木費 市道の整備、住宅建設、区画整理事業、公園整備事業など	78.7 億円	16,500 円
消防費 消防車両等の購入、消防団詰所の整備、被災者救援物資等の備蓄など	33.1 億円	6,900 円
商工費 中小企業者等への各種融資、計量関係費、商工業振興費、観光振興費など	13.5 億円	2,800 円
農林水産業費 農業委員会の運営費、園芸振興費、畜産振興費、農道・林道整備、漁港整備など	8.1 億円	1,700 円
議会費 議員報酬、事務局事務費など	6.4 億円	1,300 円
その他 災害復旧費、予備費など	2.6 億円	600 円

【特別会計】

特別会計とは、地方公共団体が特定の事業について、一般の歳入歳出と区分して経理する必要がある場合に、一般会計とは別に設置する会計です。大分市では9の特別会計があり、このうち法令で義務づけられているものが4会計、条例に基づき設置されているものが5会計あります。

《法令で設置が義務づけられているもの》

国民健康保険特別会計	618.7億円
母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計	1.1億円
介護保険特別会計	356.2億円
後期高齢者医療特別会計	50.3億円

《条例に基づき設置されているもの》

財産区特別会計	2.1億円
土地取得特別会計	19.0億円
公設地方卸売市場事業特別会計	3.8億円
住宅新築資金等貸付事業特別会計	0.1億円
農業集落排水事業特別会計	1.4億円

【水道事業会計・公共下水道事業会計】

水道事業会計と公共下水道事業会計は特別会計ですが、地方公営企業法が適用され、一般会計やその他の特別会計とは経理の仕方が違うため、他の会計と区分しています。

2. 平成28年度重点事業の概要

平成28年度予算の重点事業の主なものを、歳出の目的ごとにあげると、次のとおりとなっています。

【総務費】

地域の「魅力・活力」創造事業 24,675 千円

■ 人口減少や高齢化が進行するなか、地域の特徴を活かした自立的で持続的な社会、魅力あふれる地域を築くことを目的に以下の3事業を行う。

①「地域の魅力発見！」展示事業、②地域とNPO等との連携事業、③地域おこし協力隊事業

地域づくり交付金モデル事業 41,311 千円

■ 地域のまちづくりを行う団体であって、市長が認定したまちづくり協議会に対し、試行的に既存の4つの補助金等をまとめ、交付することで、地域の実情に応じた自主的かつ自立的な活動の促進を図り、都市内分権の実現を目指す。

豊予海峡ルート推進事業 12,050 千円

■ 新たな広域経済文化圏の形成や都市機能の分担など地方創生に寄与するとともに、災害時におけるリダンダンシー(多重性)の確保など、わが国の安全性・信頼性の面からも極めて重要なルートである豊予海峡ルートについて、その整備によってもたらされる経済・社会効果の調査・分析や愛媛県伊方町との地域間交流事業の支援等により、ルート実現に向けた機運の醸成を図る。

国際スポーツ誘致推進事業 12,621 千円

■ ラグビーワールドカップ2019日本大会及び2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会開催に向け、本市を訪れる外国人観光客の受入態勢の整備等に取り組むとともに、参加国・地域等の事前キャンプの誘致や受入を行う。

【民生費】

高齢者ワンコインバス事業 308,572 千円

■ 65歳以上の高齢者に対し、バス乗車料金の一部を助成することにより、生きがいをもち気軽に外出できる環境をつくり、自立した健康的な生活や積極的な社会参加を促進す

児童育成クラブ事業 671,252 千円

■ 放課後、帰宅しても保護者が不在である留守家庭児童を対象に、主に校内に設置した施設で預り、仕事と子育ての両立支援及び児童の健全育成を図る。
実施主体は、校区ごとに組織する児童育成クラブ運営委員会であり、市は一定の基準により人件費や活動費等の運営費補助のほか、施設整備を行う。

ファミリーパートナー事業 19,030 千円

■ ファミリーパートナーを中央・鶴崎・植田の各こどもルームに配置し、子育て支援サービスの案内役を担うとともに、保護者等からの相談に応じ必要な支援に繋がるよう関係機関との連絡・調整を行う。28年度は、中央こどもルームに保健師、臨床心理士等を新たに配置し、包括的な支援を行えるようワンストップ窓口としての機能の拡充を図る。

児童福祉施設整備事業 548,082 千円

■ 私立認可保育所等の増改築に伴う整備費を助成するとともに、新たに実施する保育施設の新規開設に対する助成について募集を行う。

【衛生費】

水素エネルギー導入推進事業 14,500 千円

■ 本市における「地球環境問題への取組」、「エネルギーの確保」の施策に資するとともに、「工業の振興と地域産業の活性化」に有益となる水素エネルギーの導入推進を図るため、大分市水素利活用計画の素案作成や燃料電池自動車購入補助等を行う。

がん検診事業 169,087 千円

■ 自己負担額のあるがん検診をワンコインの500円に統一し、検診実施機関を拡大することにより、受診率の向上を図る。

不妊治療費助成事業 275,844 千円

■ 不妊治療を行う夫婦に対し、医療保険適用外の治療費の一部を助成金として交付する。特定不妊治療のうち新鮮胚移植、採卵を伴う凍結胚移植、男性不妊治療等について、医療保険と同じ3割程度の負担となるよう助成する。

佐野清掃センター電気計装設備改修事業 610,200 千円
■ 佐野清掃センター清掃工場は平成15年の稼働開始から13年が経過し、設備・機器の老朽化が著しいことから、清掃工場の基幹的設備であるDCS(中央制御システム)、PLC(現場制御システム)等の電気計装設備を更新する。

有料指定ごみ袋事業 169,248 千円
■ 家庭ごみの減量とリサイクルを推進し、ごみ処理にかかる費用負担の公平性の確保を図るため、「燃やせるごみ」と「燃やせないごみ」について、有料指定ごみ袋を導入してい

【農林水産業費】

人・農地プラン推進事業 28,749 千円
■ 持続可能な力強い農業の実現に向け、集落や地域における「人・農地プラン」を作成し、プランに基づいた各種支援策を実施する。

おおいた産品創出・魅力発信事業 23,901 千円
■ 本市の魅力を発信し、地域産業の活性化につなげるため、農林漁業者・中小企業者等による地域資源を活用した新商品の開発(6次産業化)を支援するとともに、商談展示会の開催や広域圏都市と連携しながら大都市圏においてトップセールスを行う。

園芸振興総合対策事業 147,637 千円
■ 次世代を担う企業的農業経営を行う農業者の育成を図るため、産地の拠点施設(栽培ハウス等)の整備や省力化機械等の導入に要する経費の一部を補助する。

【商工費】

企業立地推進事業 564,305 千円
■ 企業が新設や増設等を行った場合、一定の要件を満たせば、設備投資や従業員の新規雇用に要する経費の一部を「大分市企業立地促進助成金」により助成する。

中小企業総合支援事業 73,225 千円
■ 本市の中小企業に対して、設備投資や老朽化した設備の更新、商品等の国内外へのPRの促進、また人材育成のための各種研修への参加や知的財産権の申請などに係る経費の一部を補助する。

ふるさと大分市応援寄附金推進事業 73,633 千円
■ 5千円以上の個人寄附者へ記念品として、本市の特産品等を贈呈することにより、寄附金の増収を図るとともに、本市の魅力発信及び特産品等の販路拡大につなげる。

森林セラピー魅力創出事業 23,055 千円
■ 森林を利用した健康づくりに関心のある市民や観光客等を対象に、森林セラピー体験ツアー等の森林セラピープログラムを提供するとともに、トレイルランニング大会を開催し、森林セラピーを活用した新たな観光資源の開発と情報発信を行う。

【土木費】

土砂災害ハザードマップ整備事業 38,000 千円
■ 土砂災害防止法に基づく基礎調査により指定された「土砂災害警戒区域」「土砂災害特別警戒区域」において、土砂災害に関連する避難場所、避難経路等の避難方法に係る情報をわかりやすく住民に提供するため、ハザードマップを作成する。

三佐北地区住環境整備事業 544,200 千円
■ 本地区は狭隘な道路や密集住宅地が多く存在することから、居住環境の悪化や都市防災機能の低下が懸念されている。このため、道路を中心とした公共施設の整備改善を行い、安全で快適な居住環境の形成を図る。
施行面積 68.0ha 都市計画道路 1,711m 防災道路 5,788m
【28年度計画概要】(都市計画道路・防災道路)道路改築・用地取得・補償 外

浜町・芦崎・新川地区住環境整備事業 195,800 千円
■ 本地区は、道路が未整備なまま宅地化が進行したため、居住環境の悪化や都市防災機能の低下が懸念されている。このため都市計画道路及び防災道路等の公共施設整備を行うことにより、快適・安心な生活基盤を形成し、コミュニティの維持再生と居住環境の改善を図る。
施行面積 20.5ha 都市計画道路 595m 防災道路 1,807m 広場整備 外
【28年度計画概要】(都市計画道路・防災道路)道路改築・用地取得・補償 外

- 滝尾中部地区住環境整備事業 374,350 千円
 ■ 本地区は、公共施設が未整備なまま宅地化が進んでいるため、防災上危険な密集住宅地を形成している。このため、幹線道路の整備のほか、歩道整備による通学路の確保等を行い、良好な住環境の形成を図る。
 施行面積 140.0ha (都)下郡羽田・片島松岡線 延長1,262m 歩道整備 外
 【28年度計画概要】(市道・都市計画道路)道路改築・補償 外
- 大分城址公園整備・活用事業 18,024 千円
 ■ 大分城址公園の歴史的特性を活かし、市民のいこいの場や駅北中心市街地のにぎわいの拠点となるよう、市民からの意見や外部検討委員会の提言を参考に整備・活用方針を策定し、大分城址公園の再整備を進める。
 28年度は、大分城址公園整備・活用基本計画検討委員会において整備・活用に関する提言をまとめるとともに、お城サミットを開催する。また、引き続き外苑の桜再生事業を実施する。
- 住宅等ストック対策推進事業 42,763 千円
 ■ 「空家等対策の推進に関する特別措置法」に基づく「空家等対策計画」を策定するとともに、三世代の近居・同居の推進や子育て・高齢者世帯のリフォームに係る費用の補助、老朽危険空き家等の除却促進等を行う。
- 住宅建設事業 908,407 千円
 ■ 平成22年度に策定した大分市公営住宅等長寿命化計画に基づき、老朽化が進んだ住宅の集約・建替を行い、効率的な団地の管理運営を行うとともに、安心・快適な住環境の確保を目指す。
 ①小屋鶴住宅(Ⅰ期分:H25~28年度、Ⅱ期分:H28~31年度)
 ②[仮称]敷戸南台住宅(Ⅰ期分:H25~29年度)
- 【消防費】
- 大分市国土強靱化地域計画策定事業 2,000 千円
 ■ 大規模自然災害に対して、市民の生命や財産を守り、地域・経済社会への致命的な被害を回避し、迅速な復旧復興に資する強靱な地域づくりを計画的に推進するために、「大分市国土強靱化地域計画」を策定する。
- 同報系防災行政無線整備事業 510,000 千円
 ■ 南海トラフを震源とする地震や津波、その他の災害等に備えて全国瞬時警報(J-ALERT)システムと連動した同報系防災行政無線を整備し、既存の情報伝達ツールと併用することで、広く市民等に一斉に情報を伝達できる体制を構築する。
- 被災者救援物資等備蓄事業 87,385 千円
 ■ 大規模地震に備え、被災1日後の想定避難者数約10万人分の食料や水、非常用トイレなどの救援物資を地域の防災拠点となる小中学校等に備蓄する。
- 【教育費】
- 碩田中学校区新設校施設整備事業 5,108,271 千円
 ■ 小中学校適正配置基本計画に基づき、碩田中学校区内3小学校(荷揚町小学校、中島小学校、住吉小学校)の統合を行い、本市で初めてとなる施設一体型小中一貫教育校を創設することにより、生きる力をより効果的に育成するための環境を整備する。
- 教科指導マイスター派遣事業 14,249 千円
 ■ 中学校の数学科・理科及び英語科で全国平均を下回る傾向があり、日常の授業において、基礎・基本となる知識・技能を活用できるような指導方法の工夫・改善が必要であることから、「指導マイスター」として選任された退職教員を中学校に派遣し、数学科・理科及び英語科における教員の授業力の向上により、生徒の学力の定着・向上を図る。
- 市立幼稚園一時預かり事業 10,682 千円
 ■ 市立幼稚園において、モデル園を選定しての一時預かり事業を試行することにより、実施上の成果や課題を検証し、今後のあり方について検討を行う。
- 大友氏遺跡保存整備事業 1,767,427 千円
 ■ 我が国の中世を代表する貴重な歴史遺産である大友氏遺跡の保存・整備・活用を図る。
 ・史跡の保存・整備を目的とした土地買上げ
 ・国指定史跡「大友氏遺跡」(大友氏館跡 中心建物部分)の確認調査
 ・大友氏館庭園跡基本設計作成

平成28年度 当初予算（案）のポイント

予算の規模【過去最大】

会計区分	平成28年度当初	平成27年度6月補正後	増減率
一般会計	1,776 億 万円	1,672 億 2,400 万円	6.2
特別会計	1,052 億 7,100 万円	1,030 億 7,000 万円	2.1
水道事業会計	193 億 5,600 万円	175 億 7,000 万円	10.2
下水道事業会計	220 億 3,900 万円	224 億 5,700 万円	△1.9
計	3,242 億 6,600 万円	3,103 億 2,100 万円	4.5

特徴

○新規事業 51件 4億3,900万円
 ○拡充事業 46件 13億800万円増（対前年度比）
<地方創生関連事業（新規+拡充）>
86事業 13億3,100万円
 商工業の振興、農林水産業の振興
 子育て支援、快適な都市構造の形成など

○普通建設事業費 262億円を確保
 ・ 碩田中学校区新設校施設整備事業 51億円
 ・ 県庁前古国府線街路事業 11億6,000万円
 ・ 小屋鶴住宅建設事業 7億円

○行政改革の取り組み 12億4,000万円
 ・ 人件費の総枠抑制 5億4,000万円
 ・ 自主財源の確保等歳入増 5億3,000万円
 （市有地売却・貸付、ふるさと納税等）

○社会保障関係費（扶助費）522億円
 （対前年度比 26億9,000万円増 5.4%増）
 ・ 臨時福祉給付金 13億2,000万円増
 ・ 保育所等給付費 8億2,000万円増

○基金の活用 25億円
 （対前年度比10億円増）
 ・ 財政調整基金 15億円
 ・ 市有財産整備基金 10億円

政策の推進 『3つの創造・連携・実行』

※ ㊦：新規事業 ★：拡充事業（金額は対前年度比）

（単位：千円）

誰もが安心して笑顔で暮らせる社会の創造

○安心して子どもを産み育てることができる社会の実現

- ㊦ 市立幼稚園での「一時預かり」をモデル実施（3園17:30まで） 10,682
- ㊦ 子どものいる世帯とその親世帯の近居・同居を推進 1,050
- ★ 子育て相談ファミリーパートナーを3名増員（6名） +12,030
- ★ 待機児童解消に向けた取り組み +264,711
 私立保育所等の新築・増改築を支援（120人の定員拡大）
- ★ 多子世帯の保育料を軽減（保育所等・幼稚園）【影響額 193,413】
 【国】年収約360万円未満世帯 多子計算の年齢制限の廃止
 （第3子以降無償・第2子半額）
 ※市単独拡充 3歳未満児の軽減措置対象については、所得制限無

○教育のさらなる充実

- ㊦ 教育シンポジウムの開催 1,880
- ㊦ 中学生の学力向上を図る（教科指導マスターの派遣5名） 14,249
- ★ 特別支援等教育活動サポート補助教員8名増（113名） +12,137
- ★ スクールソーシャルワーカー10名増（15名） +31,064
- ★ 児童生徒の体力向上を図る（専門家の派遣） 5校増（25校） +407
- ★ いじめ・不登校等未然防止対策 +4,080
 学級集団検査hyper-QUの拡大実施 小中12校増（28校）
- ★ 贈与型奨学金（未来自分創造資金）の対象を10名増（20名） +1,000

○防災・減災対策

- 大分市国土強靱化地域計画の策定 2,000
- 沿岸部の鶴崎・大在・坂ノ市・佐賀間に同報系無線を整備 510,000
- ★ 被災者救援物資等の備蓄の前倒しと帰宅困難者への物資も備蓄 +50,137

産業力の強化による活力の創造

○産業力強化に向けた計画 新たな事業の創出

- 第2次大分市商工業振興計画の策定 1,386
- 大分市農林水産業振興基本計画の策定 2,144
- ㊦ 水素エネルギー導入の推進 14,500
 水素活用計画の策定着手、燃料電池自動車の購入補助（1台50万円）
- ㊦ バイオマスの利活用による事業化に向けた可能性調査等 15,223

○中小企業支援の充実

- ㊦ 知的財産権取得の促進…特許及び実用新案の申請・出願経費を補助 1,000
- ㊦ 海外販路拡大支援として契約書作成等のサポート 3,900
- ★ 製造業設備投資補助…補助対象枠を5社拡大（15社→20社） +9,317

○農林水産業の振興

- ★ 新規就農者給付金対象者の3名増を目指す +4,500
- ㊦ 新規就農者への支援 35,800
 （ファーマーズカレッジ/新たな担い手経営開始等支援）
 就農後の居住支援、生産基盤整備を支援（法人含む）
- ㊦ 農業者への支援（農業/パワーアップ/農業用機械等共同利用促進） 22,913
 先進技術の導入、研修費用や農業用機械等の共同購入を支援
- ㊦ 農産物の商品化や販路拡大に向けた取り組みを支援（6次産業化） 23,901
- ㊦ 林業振興（林業従事者の育成/森林資源利用促進） 7,720
 林業従事者の研修や居住支援
 間伐に必要な作業道の開設や補修等の経費を補助

○有害鳥獣による農作物被害への対策

- ★ 猪防護柵設置費や狩猟免許取得費に対する補助対象枠の増 +20,080
- ㊦ 捕獲されたイノシシ等のジビエ利活用に向けた取り組み 3,000

次なる時代を見据えた新たな魅力の創造

○国内外の観光客の増加を目指す

- ㊦ 大分市観光戦略プランの策定 4,320
- ㊦ 外国人観光客に対して免税店の情報発信（HP等の作成） 8,905
- 近隣市町村と広域圏連携した観光魅力創造事業【3月補正前倒し】 55,300
 ・ 大分都市広域圏観光PR事業…圏域を周遊する観光プランの造成
 ・ JR西日本や県と連携した周遊観光ツアーの実施（大分・別府・由布）
 ・ キリシタン南蛮文化遺産活用推進…日本遺産認定を目指す

○中心市街地の魅力向上

- ㊦ 県都中心市街地まちづくりランドデザインの策定 5,000

【関連事業】

大分城址公園整備活用事業 15,024
 大友氏遺跡保存整備事業 1,767,427
 鉄道残存敷利活用検討事業 2,000
 街路事業 2,151,322
 （庄の原佐野線興工事・県庁前古国府線・中島錦町線）
 末広町1丁目地区市街地再開発事業 8,000

- ㊦ 大分駅北側既成市街地未利用地等の利活用可能性を調査・検討 4,000
- ㊦ 中心市街地プロモーション PV等を作成し民間イベントを誘致 5,136

○地域拠点の機能強化とまちづくり

- ㊦ 大分市立地適正化計画の策定着手 23,180
- ㊦ 地域公共交通網形成計画の策定着手 7,924
- ㊦ 周辺地域での団地や商業施設等を繋ぐ循環型交通の可能性調査 1,000
- ㊦ 各支所に伝統工芸品等を展示し地域の魅力を発信 7,500
- ㊦ 地域おこし協力隊を3名配置（野津原・佐賀関・大南） 13,591
- ★ 支所管内道路等整備特別配分枠を1.5倍に拡充 +50,000

連携

○県と連携した公共施設の設置・運営

- ㊦ （仮称）大分市バスポートセンターの設置 9,904
- ㊦ 移住促進「おおいた暮らし塾」への参加やガイドブック、HPの作成等 4,613
- 県立屋内スポーツ施設建設事業（県工事負担金） 21,011

○連携中枢都市圏構想の推進

- ★ 連携協約した広域圏の具体的な取り組みへの検討 +10,000
 公共施設の広域予約システムの構築を目指す
- ★ 東京事務所に移住相談窓口の設置 UIJターンの推進 +8,045

○市民やNP0等地域コミュニティとの連携

- ㊦ 地域とNP0等との連携事業 3,584
- ★ 校区及び自治公民館の修繕費の補助率や限度額の引き上げ +26,000
 補助率 1/2→2/3 限度額 1,500→4,000

みんなで築こう 人権の世紀

～ 考えよう 相手の気持ち 未来へつなげよう 違いを認め合う心 ～